

不動産の欠陥と製造物責任法（二・完）

蔡 顥 謙

序 章

第一節 本稿の内容

第一項 本稿の課題

第二項 本稿の構成

第一章 不動産の欠陥における問題現状

第一節 民法としての在り方

第一項 台湾法

1 瑕疵担保と債務不履行

（1）売 買

（2）請 負

2 不法行為

（1）特殊不法行為としての商品責任

（2）特殊不法行為としての工作物責任

第二項 日本法

1 物の瑕疵担保

（1）売 買

（2）請 負

2 住宅の品質確保の促進等に関する法律

（1）瑕疵担保責任存続期間の延長

（2）瑕疵担保責任の期間の伸長等の特例

3 不法行為

（1）一般不法行為

(2) 特殊不法行為としての工作物責任

第二節 小 括

第二章 製造物責任法を適用する前提と効果

第一節 製造者と製造物

第一項 台湾法

1 立法沿革

- (1) 個別立法の時期
- (2) 行政による消費者保護の時期
- (3) 消費者保護法の時期

2 製造者

- (1) 商品の設計、生産、製造に従事する企業経営者
- (2) 輸入業者
- (3) 代理販売業者
- (4) その他の製造者

3 商 品

- (1) 動 産
- (2) 不動産

第二項 日本法

1 立法沿革

2 製造者

- (1) 製造業者
- (2) 表示製造業者
- (3) 実質的製造業者
- (4) その他の製造者

3 製造物

- (1) 動 産
- (2) 不動産

第二節 欠 陥

(以上、69巻1号)

第一項 台湾法

1 欠陥の定義

- (1) 設計上の欠陥
- (2) 製造上の欠陥

（3）指示上の欠陥

（4）開発上の欠陥

2 欠陥の判断基準

（1）消費者期待理論

（2）標準逸脱理論

（3）危険効用理論

（4）合理的慎重な製造者理論

第二項 日本法

1 欠陥の定義

（1）設計上の欠陥

（2）製造上の欠陥

（3）指示・警告上の欠陥

2 欠陥の判断基準

（1）消費者期待基準

（2）標準逸脱基準

（3）危険効用基準

第三節 損害賠償責任

第一項 台湾法

1 責任性質

2 損害賠償の範囲

第二項 日本法

第四節 小 括

第三章 製造物責任法に適用する損得

第一節 損害賠償請求の難易

1 台湾法

（1）売 買

（2）請 負

（3）不法行為

（4）消費者保護法

2 日本法

（1）売 買

（2）請 負

(3) 住宅の品質確保の促進等に関する法律

(4) 不法行為

第二節 立証責任の分配

第一項 立証転換

1 台湾における商品責任

2 日本における製造物責任

第二項 免責事由

1 台湾における商品責任

2 日本における製造物責任

第三節 不法行為との不都合—純粹經濟損失—

第一項 純粹經濟損失

第二項 商品自体の損害

第四節 小 括

第四章 製造物責任の法的運用

第一節 判 例

第二節 小 括

終 章

(以上、69巻2号)

第一項 台湾法

1 欠陥の定義

消費者保護法7条によると、欠陥を設計、生産、指示、開発に分けて定義することができる。

(1) 設計上の欠陥

設計とは、単なる商品のデザインのほか、商品の製造に関わる組み立て、生産、製造の計画、指図書も含まれる。設計上の欠陥というのは、損害をもたらした商品は、他の同一種類の商品と同じであり、製造による差異が存在せず、商品の設計が悪いことが瑕疵を惹起したことである。⁽¹¹⁴⁾

また、設計上の欠陥は、安全装置の欠陥、構造上の欠陥もしくは根本的欠陥⁽¹¹⁵⁾に分けられる。例えば、エレベーターのドアが閉まろうとしている際に、

物体を挟んだと感知し次第にドアが自動的に再び開くというシステムは安全装置である。建物の耐震強度の不足は構造上の欠陥、もしくは根本的欠陥に分類される。

（２）製造上の欠陥

設計上の欠陥に対し、製造上の欠陥は、製造の過程の中で、製造上のトラブルによって、同じ種類の商品の中でいくつかの商品が他の商品と異なり、欠陥があることを言う。進んで言うと、商品の設計上は問題がないが、製造過程の品質の管理の不足、手抜き、悪い原料の使用、設計図に従わないことなどが原因で、元の設計または規格に沿わない商品が製造され、損害を惹起することである。⁽¹¹⁶⁾例えば、建物の一部で異形鉄筋の本数と断面積とが足りず、設計図が予想する工法と異なり、構造工学に相応しくないという状況は製造上の欠陥に属する。

（３）指示上の欠陥

商品には設計上もしくは製造上の欠陥がないが、特殊な性質または特別な使用方法があり、その特別な使用方法に従わなければ傷害をもたらしやすくなる。しかし、製造者が適切な警告もしくは指示、説明を為さないことにより、消費者はその商品に相応しい使用方法に従わずに商品を使用して損害を受けた。⁽¹¹⁷⁾こういう状況を指示上の欠陥と称する。

基本的には、いくら設計または製造に注意を払っても、不適切な使用によって損害が生じる恐れがある。そこで、商品の危険性をコントロールできる製造者は、消費者が損害を回避できるように、少なくとも正しい使用方法もしくは危険性の警告の表示を商品に載せるまたはそれに関わる書類を添付すべきである。

（４）開発上の欠陥

開発上の欠陥とは、商品が設計・製造され、市場に流通する段階では、当時の科学技術に相応しかったが、その後以前科学技術の水準で発見できない欠陥が発見されたことを言う。こういう欠陥には、統一の名称がなく、

科学上のまだ発見できない欠陥や避けられない安全なき商品などと呼ばれて⁽¹¹⁸⁾いる。こういう欠陥の性質の影響は、製造当時に直ちに判明するものではなく、時間が経ってから科学の進歩と消費者の継続的な使用と共に明らかになる。⁽¹¹⁹⁾

科学技術の水準というのは、客観的というより、むしろ相対的、観念的なものであろう。一般的には、先進国の科学技術の水準に準ずるが、最先端技術が必ずしも先進国にあるわけでもない。いずれにしても、科学技術の水準となれるのは、慣習や経験などではなく、科学的根拠や実験のデータに基づくものである。その水準の内容には、特に制限がない。他の同様の商品が欠陥を排除した設計または製造を有するときは、その設計または製造が科学技術の水準となる。たとえ学術的研究報告もしくは論文しかなかったとしても、当時の科学技術の水準の対象と見做すことができる。⁽¹²⁰⁾

こういう欠陥は、消費者保護法における帰責の要件ではないが、「科技抗弁（テクノロジーの抗弁という意味であり、以下は科学技術の抗弁）」として機能している。即ち、製造業者は、商品を市場に流通させる時点の科学技術に照らし合わせ、欠陥のない商品を製造して販売したが、時間が経ち、科学技術が上昇し、新たな科学技術と照合すれば、ときに販売された商品に欠陥があったとしても、商品責任を負わない（後述）。

2 欠陥の判断基準

欠陥の定義を理解した上で、次に問題となるのは、商品に欠陥があるかどうかを判断する基準であろう。以下においては、商品の欠陥の判断基準に対し、台湾の学説の見解を整理する。⁽¹²¹⁾

（1）消費者期待理論

消費者期待理論（consumer expectations test）とは、商品が売主から離れて消費者の手に入ったときに、当該商品の状況が消費者の期待を裏切れば、欠陥となることをいう。社会通念と常識によれば、欠陥の程度が商品を購入した消費者がその商品に対して予想できる欠陥の程度を超えた時は、

その商品には欠陥がある。言い換えれば、消費者が商品に欠陥があることを知りつつ購入して使用すれば、商品是不合理的欠陥を有しない。

（２）標準逸脱理論

標準逸脱（the deviation from the norm）とは、企業経営者が製造した商品が他の同様の商品と同じ水準に達さなければ、消費者に損害をもたらしたことによって、当該商品に欠陥があるとされ、企業経営者が損害賠償責任を負うことをいう。欠陥というのは、商品が不合理的危険性を有することである。通常は、一般の消費者がその常識で商品の性質に対して予想できない欠陥は、不合理的欠陥である。また、設計上の欠陥が同じロットのすべての商品に欠陥を生み出すことと比べて、製造上の欠陥は設計上の欠陥と異なり、原料、機械もしくは作業員のミスで起こるのが普通であり、全体的に見れば訳あり商品もそんなに多い訳ではない。同類の商品と比較すると、見た目が似ているが、実質上には明らかな区別がある。

（３）危険効用理論

消費者期待理論と相対し、危険効用理論（the risk-utility test）は、商品の設計に注目している。危険効用理論によると、製造者は欠陥のある商品の実効性と欠陥のある商品の改善のコストとを比較し、商品の欠陥を改善する費用より現在の商品の危険性のほうはコストが高いときに、他の設計に替えて安全性を付ける。故に、商品による損害が商品による利益よりも高い限り、その商品是不合理的危険性を有すると認められる。進んで言うと、理性的な消費者が商品の危険性が利益より高いと思うときは、その危険が消費者の予想の通りかどうかにも関わらず、その商品是不合理的危険性を有し、欠陥があると認めるべきである。

（４）合理的慎重な製造者理論

この理論が不合理的危険性を判断する方法は、合理的で慎重な製造者（the reasonably prudent manufacturer）が商品の危険性を理解した上で、その商品を市場に流通させるかどうかである。故に、こういう製造者が商品の危

険性を知っていても、商品を市場に投入すれば、その商品は不合理な危険性を有しない。ただ、製造者がこういう慎重義務に違反したかどうかは、事案に即して総合的に判断すべきである。

消費者期待理論以外の理論は、製造者の立場から論じている。台湾における通説は、消費者期待理論であり、安全性を期待する主体を消費者にすべき⁽¹²²⁾としている。故に、商品に一般の消費者が合理的に期待する安全性がないまたは一般の消費者が予想する以上危険性があるときは、商品には欠陥があると認められる⁽¹²³⁾。また、かかる安全性を期待する主体である消費者とは、個別の消費者ではなく、客観的で一般の消費者を指すため、安全性もしくは危険性という標準は、消費者群が商品に対して期待する平均値である。従って、非典型的な消費者、例えば専門知識を有する消費者もしくは無経験の消費者を、特別に考慮しなくても構わない⁽¹²⁴⁾。

そもそも、合理的に期待できる安全性というのは不確定な法律の概念であり、その目的は、商品を欠陥から免れさせるではなく、商品を使用する消費者もしくは第三者の生命、身体、健康、財産を商品の欠陥による損害から免れさせることにある⁽¹²⁵⁾。具体的には、例としてよく挙げられる実務の判決から見ると、消費者がアイスクリームを食べる時に、そのアイスクリームに細かいガラスの欠片が混じっているという事件において、消費者はガラスの欠片をアイスクリームによくある氷の欠片と思い、溶けさせようとして噛んでたことから、ガラスの欠片により口内が傷つき、口に血が溢れた（台北地方法院88年訴字2039号民事判決）。アイスクリームを食べるのにガラスの欠片を噛んで傷つけられたということは、当然に合理的に期待する安全性ではない。一方、消費者が魚を食べる時に、魚の小骨に刺さられて傷つけられた場合においては、魚に小骨があって注意すべきということが誰しも知っている常識なので、企業経営者は損害賠償責任を負わない。

商品の合理的に期待できる使用とは、企業経営者に指定される用法のみならず、前述のように、企業経営者が予見できる消費者のよくある商品の誤用

であっても、合理的な範囲に含まれる。また、商品または役務が市場に流通または提供された時期という制限が付いているのは、先端技術が日進月歩であることを考慮し、現在の技術水準で過去に販売された商品进行评估するのが公平ではなく、業者が新商品もしくは新技術を開発する意欲を抑える恐れもあり、所謂開発危険の抗弁に関わるものである。ただ、商品が製造される前に予め消費者に売り込むという商品の先行販売について、特に台湾ではよく問題となる販売予定の分譲マンションにつき、その市場に流通された時点をどうやって定めるべきか、疑問となる。実務によれば、商品である住宅の引渡は消費者保護法が施行された後であったとしても、消費者保護法細則⁽¹²⁶⁾42条の反面解釈によって、当然に消費者保護法の適用がある（新北地方法院89年重訟字65号民事判決）。建売業者と販売予定の住宅の売買契約を締結しても、両方は未来の目的物に対して契約を締結するにすぎず、商品が市場に流通する可能性がない。販売予定の住宅の売買契約の締結を商品が市場に流通する時点にし、消費者保護法における商品責任の規定の適用を排除するのは、正論ではない。故に、販売予定の住宅の取引状況において、建物の交付を商品が市場に流通する基準にするのは合理的である（台中地方法院89年訴字3744号民事判決）。

第二項 日本法

欠陥について、EC 指令 6 条 1 項は、「次に掲げる事由を考慮した上、製品には人々が当然に期待できる安全性がない時は、欠陥があると見做す。製品の表示（a 号）。製品の合理的に期待できる使用（b 号）。製品が流通された時期（c 号）。」と規定しており、製造物責任法要綱試案 2 条 3 項は、「この法律において欠陥とは、製造物の通常予見される使用に際し、生命、身体または財産に不相当な危険を生じさせる製造物の瑕疵をいう」と規定している。第14次国民生活審議会消費者政策部会報告が欠陥を検討する際に、不法行為における故意または過失に対し、製造物責任は、製造者等の過失ではなく、製品の欠陥を責任要件とするという意味で、「過失責任」に対して「欠

陥責任」とも呼ぶことができると示し、上記の規定を参考した上、次のことを提起した。即ち、「欠陥概念は、裁判規範であると同時に、製造者、消費者それぞれにとっての行為規範としても機能するものであることから、欠陥の有無の予測可能性を高めていく観点からも、欠陥の判断の基準ないし要素を、例えばEC指令が例示しているもの以外にも重要なものがあれば示すなどして、欠陥概念を可能な限り明確化することが望ましい」という点である。

かかる見解から見ると、製造物責任に対し、従来の不法行為の責任と異なり、故意もしくは過失問わず、過失責任から一転し、欠陥責任という無過失責任に移行したと見えるであろう。欠陥概念と欠陥の判断基準は、いずれも立法当時から、なるべく明確にするように要求されてきた。ただ、前述の立法提案のいずれも欠陥を責任要件として採用しているが、欠陥による責任は過失責任に比して被害者側の立証が容易な実体規範であり、被害者の救済を容易にするものと理解している。欠陥に対する両者の理解において、無過失責任及び過失責任の一部と重なる責任に分けられ、この明らかでない開きが併存するように見受けられている。⁽¹²⁸⁾

1 欠陥の定義

製造物責任法2条2項は、「この法律において「欠陥」とは、当該製造物の特性、その通常予見される使用形態、その製造業者等が当該製造物を引き渡した時期その他の当該製造物に係る事情を考慮して、当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいう」と規定している。製品の安全性や危険に関わる情報の収集能力や調査能力についての製造業者と被害者との格差を考慮し、欠陥の類型ごとに被害者の立証責任を軽減するため、立法政策的としては、欠陥を概括して規定し、実際の認定を裁判所に委ねる。⁽¹²⁹⁾

(1) 設計上の欠陥

設計上の欠陥とは、製造物の設計の自身に欠陥があり、この設計に従って製造された製品が通常有すべき安全性を有しない場合である。設計上の危険を回避するための具体的な方策を断定的に特定できないとしても、製造業者

には、危険を回避するための代替設計を策定する義務がある。⁽¹³⁰⁾ その設計は、故障なく操作でき、普通に正しく使用できるほか、利用者の平均的教養もしくは知識水準に即してなさなければならない。⁽¹³¹⁾ 危険については、通常の危険のみならず、製造業者が予見できる危急に対し、発生しうる滅多に発生しない損害を回避する設計も考慮しなければならない。⁽¹³²⁾ 設計上の欠陥の有無を判断する基準については、危険効用基準や消費者期待基準がよく用いられ、当該商品の安全に関する法規または設計の終了の時点の技術水準も考慮されるべきと考えられる。⁽¹³³⁾

（２）製造上の欠陥

通常有する安全性を別として、製品が製造業者自身の技術水準さえにも達しない場合は、製造上の欠陥に属す。一般的には、不良品と呼ばれているが、専門用語としてアウスライサー（Ausreißer）というドイツ単語もよく使われている。こういう欠陥は二つの類型に大別することができる。一つは、設計に従って大量に製造される規格化された製品のうち、規格外の製品が発生する場合である。⁽¹³⁴⁾ もう一つは、産業機械が工場内に設置されている場合のように、大量生産の製品ではなく、むしろ個別の注文に応じて製造されるようないわば一個的製造にかかる製造物について、製造の工程において適切な安全確保の措置が十分とられていなかったために製造物の構造が通常有すべき安全性を欠く状態となった場合である。⁽¹³⁵⁾

基準としては、本来あるべき規格から逸脱したかどうかを基準とする標準逸脱基準によって、欠陥の有無を判断することが広く認められ、製造物責任法に規定する通常有すべき安全性を標準とし、この標準から逸脱すれば、欠陥のある製品と認定することができる故、標準逸脱基準によってよいと思われる。⁽¹³⁶⁾

（３）指示・警告上の欠陥

一般に、ある製造物に設計、製造上の欠陥があるとはいえない場合であっても、製造物の使用方法によっては当該製造物の特性から通常有すべき安全

性を欠き、人の生命、身体または財産を侵害する可能性があり、かつ、製造者がそのような危険性を予見することが可能である場合には、製造者はその危険の内容及び被害発生を防止するための注意事項を指示・警告する義務を負い、この指示・警告を欠くことは、製造物責任法3条にいう欠陥に当たると解するのが相当である（広島地判平成16年7月6日）。製品に設計、製造上の欠陥がないのにも関わらず、製造業者に欠陥がある場合と同様の責任を課すのは、業者と被害者には各方面の能力に格差が存在するからである。そこで、製品の標示、取扱説明書などの形で、製品の正確な使用方法とよくある間違い利用方法などの危険を回避できる情報を記載するという義務を製造業者は課される。

また、製品の対象顧客によって、製品に対する指示と警告とに関する情報の提供の内容も異なっている。相手方の属性に応じて如何なる具体的内容を持つ指示・警告をすべきかが、製造物責任の観点から実質的に判断されるべきであると考えられる。⁽¹³⁷⁾ 十分な指示と警告とを表示したが、危険の発生を避けることができず、製品の使用者に損害を与えてしまった場合には、設計・製造上の観点に戻って通常有すべき安全性を再検討すべきとも考えられる。⁽¹³⁸⁾

2 欠陥の判断基準

上記の三つの欠陥の類型は、裁判事務の中で事案の性質に応じて柔軟に運用されており、当事者の主張に拘られず、法律要件の一つとして、裁判所はその欠陥の有無を判断すれば済む。⁽¹³⁹⁾ その欠陥の基準は欧米諸国の製造物責任法と判例実務とを参考にしつつ論じられてきた。代表的なものとして、以下の三つが挙げられる。消費者期待基準（consumer expectation test）、標準逸脱基準（deviations from the norm test）、危険効用基準（risk-utility test）である。

第三節 損害賠償責任

本章の最後に、製造物責任法の中で、消費者と製造者と両方にとっても最

も実際な問題である製造物責任の効果として、その損害賠償責任に関することを観察する必要がある。以下においては、各国における製造物責任法による損害賠償責任を考察する。

第一項 台湾法

消費者保護法における商品責任の役目は、欠陥によって消費者もしくは第三者が損害を受けたときに、消費者の損害を補填するため、商品の製造者のみならず、欠陥商品に関わる消費者保護法が定義する企業経営者に損害賠償責任を負わせるところにある。その損害賠償の範囲は財産的損害と非財産的損害とを含んでいるほか、懲罰的損害賠償も本法に規定されている。

1 責任性質

消費者保護法7条1項は、企業経営者は商品の安全性を確保すべきという確保の言葉を用いたから、これに基づき、消費者保護法における商品責任は不法行為責任のほか、契約責任も含まれると主張する説がある。ただ、商品の製造者、設計者、生産者もしくは輸入者、代理販売者など企業経営者との間に契約関係がない被害者の救済のため、不法行為で請求する際の企業経営者による故意または過失の存在の立証責任を緩和し、商品責任法の立法を通して、無過失責任を企業経営者に課すことが、商品責任法の狙いである。従って、かかる企業経営者と契約した被害者は、企業経営者の責めに帰すことができる事由があるときに、当然立証せずに瑕疵担保もしくは不完全履行で損害賠償を請求することができ、わざわざ無過失責任である商品責任法を利用する必要もない。故に、世界中多くの国は、立法もしくは判例法をし、不法行為の無過失責任の方向に向かって発展し、不法行為の推定過失責任と過失責任と合わせ、特別な商品責任体系を形成している。しかも、商品を使用した契約の相手方でない者に対し、生命、身体、健康、財産の損失を無過失責任の形で企業経営者に負わせるのは、筋が通らないだろう。以上を踏まえ、消費責任の損害賠償責任は不法行為責任に属すべきであり、通説も同じ立場を採っている。

2 損害賠償の範囲

消費者保護法7条2項と3項によると、企業経営者は、欠陥商品が消費者もしくは第三者の生命、身体、健康、財産に損害を与えたときに、損害賠償責任を負う。台湾では問題となっているのは、その財産の範囲としてどこまで含まれるかである。商品責任の性質は不法行為責任なので、通説では、不法行為で請求できるのは絶対権に限られる。

消費者保護法における商品責任の損害賠償に関する規定は、他の立法例と異なり、特別の規定もしくは制限を設けていないので、民法の特別法であり、不法行為の性質を有する以上、民法の不法行為に関する規定を適用すべきである。そこで、消費者保護法7条2項が保護する消費者の生命、身体、健康は、台湾民法184条1項前段に規定する権利と不法行為が保護する人格権⁽¹⁴⁵⁾とに相当する。財産的損害は、被害者の所有権もしくは他の物権などの財産権⁽¹⁴⁶⁾に限られており、純粹経済損失を含んでいない。特に商品自体の損害について、商品責任で請求できるかは、多くの立法例で排除された。ただ、実務上は、純粹経済損失の影響を受けているが、不動産の欠陥の場合には、不動産自体の損害が被害者に損害を与えた状況が多く、こういう商品自体の損害に対する損害賠償の請求を認容している判例も少なくない。

非財産的損害について、消費者保護法50条1項が、「消費者保護団体は、多数の消費者が被害を受けた原因が同一である事件について、20人を超える消費者の損害賠償請求権を譲り受けた上で、自己の名義で訴訟を提起することができる」と規定していることと同条3項が「第1項の譲渡する損害賠償請求権は、民法194条、195条1項の非財産上の損害を含む」と規定していることを鑑み、人格権の侵害に限り、消費者保護法で非財産的損害を請求できると、朱教授は主張している⁽¹⁴⁷⁾。また、BGB253条2項を参考にし、身体、健康、自由及び性的自立の侵害は、非財産的損害であっても、賠償に相当する金額を請求することができるという規定を、不法行為で請求できる非財産的損害に契約責任と危険責任まで拡大させると理解する。この

上で、債務不履行によって債権者の人格権を侵害した者は、不法行為の規定を準用し、損害賠償責任を負うという台湾民法227条の1が既に用意されているので、無過失責任に基づいて非財産的損害を請求することができるように修正しても構わないという見解もある。⁽¹⁴⁸⁾

第二項 日本法

製造物責任法3条は、「製造業者等は、その製造、加工、輸入または前条第三項第二号もしくは第三号の氏名等の表示をした製造物であって、その引き渡したものの欠陥により他人の生命、身体または財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責めに任ずる。ただし、その損害が当該製造物についてのみ生じたときは、この限りでない」と規定している。本条は、日本民法709条の規定の特則であり、故意または過失という要件の代わりに、製造物の欠陥という要件が定められており、他人に損害を与えたときの無過失損害賠償責任の規定である。⁽¹⁴⁹⁾

損害賠償の範囲について、立法当時から、一般不法行為における損害賠償の範囲の問題と同様に考え、従来の判例も損害賠償の範囲を不法行為と相当因果関係にあるすべての損害としており、原則的には、民法416条の類推適用によることとなる。⁽¹⁵⁰⁾ただ、製造物自体の損害は、政策的理由から明文で除外されている。⁽¹⁵¹⁾

具体的には、賠償すべき損害は、財産的損害と非財産的損害とを含んでいる。その内容は一般不法行為と同じである。財産的損害は、現実を受けた損害である積極的損害のほか、逸失利益という得べかりし利益の喪失である消極的損害も含む。⁽¹⁵²⁾非財産的損害は、個人の精神的損害もしくは法人の信用の毀損、営業などの損失も含んでいる。⁽¹⁵³⁾

なお、損害の十分な回復と加害行為の再発防止のための懲罰的損害賠償は、英米法における独自の規範と思われ、日本の法制度とは根本的な相違があるので、認められていない。⁽¹⁵⁴⁾

また、期間制限について、製造物責任法5条は、「第三条に規定する損害

賠償の請求権は、被害者またはその法定代理人が損害及び賠償義務者を知った時から三年間行わないときは、時効によって消滅する。その製造業者等が当該製造物を引き渡した時から十年を経過したときも、同様とする(1項)。前項後段の期間は、身体に蓄積した場合に人の健康を害することとなる物質による損害または一定の潜伏期間が経過した後に症状が現れる損害については、その損害が生じた時から起算する(2項)」と規定している。3年間の期間は一般的不法行為と同じであるが、一般的不法行為の半分の10年という除斥期間は、製品の合理的な耐用期間などの要素と EC 指令が規定する10年の除斥期間とを踏まえて規定されるものである⁽¹⁵⁵⁾。なお、現代の製品の性質と科学技術とを考慮し、製造物の欠陥が人体の健康に与える損害は、必ずしもすぐ判明すると限らない。そこで、被害者の保護のため、こういう状況における期間の起算点を例外に規定している。

第四節 小 括

以上をもって、製造物責任法の立法沿革を皮切りにし、製造者と製造物との定義、欠陥の定義とその判断の基準、製造物責任法による損害賠償責任を考察した。本章の締め括りとして、以下において、本章に考察したものを整理して分析する。

立法当時の背景について、台湾と日本とは、似ているところが少なくないが、若干の相違がある。法律体系として、台湾の製造物責任法は、消費者問題全般を解決するための消費者保護法の一節に属すものである。立法当時も続発していた様々な消費者問題を対応するために、行政的命令である消費者保護法案の効果の低下に鑑み、世間の要望を応じ、法律として立法した。一方、日本は大規模な製造物事件と公害事件とに影響され、製造物責任の法制度を整備しようとしていたが、反公害運動に対する社会的反動とアメリカに起こった製造物責任危機に影響され、一旦中断した。その後、EC 指令の影響で製造物責任法を立法した各国に鑑み、他の先進国に遅れないようとする

社会の要求に応じ、製造物事件に対応する製造物責任法を立法した。

製造者の定義については、ほぼ同じであるが、生産者と販売者に関する部分は異なっている。不動産の建売業者あるいは建築会社などに建設に関わる業者は、当然に製造者に属する。他方、単純に不動産の販売や仲介を行う業者は、台湾、イギリス、EC 指令では、製造者に含まれているが、日本では含まれていない。製造物の範囲について、相違は大きい。日本では、製造物責任法要綱試案を含め、立法直前の多くの試案も不動産を製造物の範囲に入れようとしていたが、立法前の最後の国民生活審議会に、EC 諸国の法制の参考などの原因で除外された。これに対し、台湾では、前述の不動産の欠陥による大規模な被害事件の続発と日本の製造物責任法要綱試案の参考などの経緯で不動産を製造物の範囲に入れた。

欠陥の定義とその判断基準及び損害賠償責任は、一致していると考えられる。ただ、その損害賠償の範囲について、注意すべきところがある。原則的には、財産的損害と非財産的損害とが損害賠償の範囲に含まれている。台湾では、純粋経済損失が商品責任の損害賠償の範囲外と取り扱われる事例はある。不動産の自体の損害に対する請求は、裁判所に広く認められて認容される事例もあるが、認められない事例も少なくない。特に最近の最高法院の判決から見れば、不動産の自体の損害を純粋経済損失として、商品責任での請求を否認した事例がある。⁽¹⁵⁶⁾日本では、純粋経済損失は不法行為法の損害賠償の範囲から除外されていないが、製造物責任法は、明文で製造物自体の損害を損害賠償の範囲から除外した。出発点が異なっているが、結果としては、EC 指令⁽¹⁵⁷⁾（9 条 b 項前段）とイギリス消費者保護法と一致している。

以上を踏まえ、第一章末に提起した問題に応じ、不動産の欠陥を製造物責任法に適用すれば、前提と効果として、より請求しやすいかどうかを分析する。

まず、請求権を有する者は、不法行為法と同じ、不動産の欠陥による損害を受けた者であれば誰でも請求できる。台湾では、立法背景と目的の影

響で、消費者保護法としての消費責任は、消費者に限定しており、EC指令⁽¹⁵⁸⁾(9条b項i号とii号)とイギリス消費者保護法⁽¹⁵⁹⁾(5条3項)とは似ている立場を取っており、消費者に限定していないが、営利目的の使用を排除した。消費者以外の者は、台湾民法191の1条としての商品責任で請求できる。故に、この点について、不法行為と工作物責任での請求と同じが、瑕疵担保と債務不履行での請求より請求しやすい。

次に、製造者については、不動産の建築に関わる製造・設計・販売・加工などの業者である。日本では、実質的な製造業者でない製造物の供給者は、製造者に含まれていない。瑕疵担保あるいは債務不履行のように単純な製造物の供給者である売主に請求できないが、不動産に関わる前のすべての取引関係を飛ばし、直ちに源としての製造者に請求できるメリットがある。

欠陥については、製造上・設計上・指示上の欠陥に分けられている。当時の科学技術に照らし、通常に期待できる合理的な安全性を有するかまたは通念上の製造物の性質から逸脱したかという標準でかかる欠陥があるかどうかを検査する。より詳しい責任と注意義務とを製造者に課すほか、より客観的で、具体的な判断標準を使うことで、権利義務関係はより安定的になることを期待できると言えよう。

ここまで見れば、不動産の欠陥を製造物責任法に適用するほうが被害者にとって請求しやすいと考えられるが、製造物自体の損害あるいは純粹経済損失が損害賠償の範囲から除外されれば、特に不動産の欠陥の場合には、不動産自体の損害が被害者に損害を与えた状況が多いので、不動産の欠陥を製造物責任法に適用することは、必ずしも有利とは限らない。それゆえ、第一章と本章とで考察して検討した問題現状及び製造物責任法を適用する前提と効果と制限とを明らかにした上、次章を用い、純粹経済損失を含め、製造物責任法に関する立証責任と免責事由とを検討する。そして考察した売買と請負としての瑕疵担保と債務不履行を加え、各請求権の請求できる期間とともに総合的に考量し、より完全に製造物責任法を適用する損得を検討する。

第三章 製造物責任法に適用する損得

以上を踏まえ、不動産の欠陥について、被害者が使える可能な請求の手段としては、売買と請負契約における債務不履行と瑕疵担保との損害賠償の責任と瑕疵修補の責任、または一般的不法行為もしくは工作物責任、または、製造物責任法の損害賠償責任である。成立要件がそれぞれ異なっているから、被害者の立場によって、その請求する難易も異なっている。不動産に欠陥がある場合において、あらゆる請求の手段と比べれば、製造物責任法での請求がろくに易しいではないまたは難しいであれば、わざわざ不動産を製造物の範囲に入れる必要はない。一方、すべての請求の手段と比較すれば、製造物責任法での請求が明らかで著しく容易であれば、決定的な入れない事由がなければ、不動産を製造物の範囲に入れようとする考え方は適切であろう。さらに、不動産を製造物の範囲に入れれば、請求のほか、社会もしくは被害者により良い影響を与えれば、不動産を製造物の範囲に入れるのは更なる必要であろう。それゆえ、以下においては、不動産の欠陥に対し、被害者が請求する可能な手段の内容を比較し、不動産を製造物責任法に適用する損得を導き出す。

第一節 損害賠償請求の難易

1 台湾法

（1）売 買

売買において、まず、請求できる者は、売買契約における買主であり、責任主体は売主である。売買の目的物である不動産に瑕疵があるときは、買主が売主に瑕疵担保責任を主張する際に、二つの前提要件がある。一つは、買主が善意で事前に目的物に瑕疵があることを知っていなかったことである（台湾民法355条1項）。もう一つは、買主が目的物を受領した後に、すぐ発見できるかどうかにも関わらず、速やかに目的物を検査し、瑕疵を発見した

ら、怠らずに売主に通知しなければならない(台湾民法356条)。

前提要件が満たされれば、使用に支障が酷くない瑕疵であれば、その瑕疵が売主の責めに帰すことができれば、買主は履行遅延を類推適用して、瑕疵を補正することを売主に請求することができる(実務見解)。売主に頼らずに自ら瑕疵を修補する場合なら、代金の減額を請求することもできる(台湾民法359条)。使用に支障が現れ、使用不能と言っても過言でない場合には、買主の瑕疵による損害と売主の契約解除による損害の均衡が崩れなければ(台湾民法359条ただし書)、買主は催告せず、売買契約を解除することができる。さらに、売主の責めに帰すことができれば、損害賠償も請求することができる(台湾民法360条)。

また、売主の責めに帰すべき事由があるであれば、債務不履行の規定に従って損害賠償を請求することもできる。その請求の範囲は瑕疵損害(履行利益)と瑕疵の結果的損害(拡大損害)とも含んでいる。ただ、原始的瑕疵について、債務不履行で請求できず、瑕疵担保責任に関する規定に従って請求するのは、実務の見解である。

(2) 請負

請負に場合においても同じ、請求できる者は、買主に相当する請負契約における注文者であり、責任主体は請負人である。仕事の目的物である不動産に瑕疵があるときは、不動産に対する瑕疵による影響が使用上の酷い差支えをもたらさなければ、注文者は相当の期限を定めて請負人に修補を請求することができる(台湾民法493条1項)。請負人が期限内に修補していないまたは修補を拒絶する場合では、注文者は自らもしくは他人を雇用して修補し、事後に瑕疵修補の費用を請負人に請求することができる(台湾民法493条2項)。ただ、修補するのに必要な費用が過大であるときは、請求できない(台湾民法493条3項)。注文者が自らもしくは他人を雇用して修補したくない場合において、単純に報酬の減額を請負人に請求することができる(台湾民法494条)。

しかし、瑕疵が修補できないまたは使用に嚴重な支障があるときに、仕事の目的物が不動産である場合に、注文者にとっては、かなり厄介である。原則的には、仕事の目的物が建物その他の土地の工作物であるときは、注文者は契約を解除することができない（台湾民法494条ただし書）。放射能に汚染された異形鉄筋もしくは高濃度塩化物を含むコンクリートを使用したまたは構造上に甚だしい瑕疵で倒れる恐れがあるなど建て直さなければならない状況でしか契約を解除することができない。注文者にとっては不利である。

一方、瑕疵は請負人の責めに帰すことができれば、瑕疵の修補、契約の解除もしくは代金の減額と併せて損害賠償を請求することができる（台湾民法495条1項）。さらに、建て直さなければならない程度の瑕疵でなくても、使用の目的を成就できなければ、注文者は損害賠償の請求と併せて契約を解除することができる（台湾民法495条2項）。その損害賠償の範囲は、瑕疵損害のみであり、瑕疵の結果的損害（拡大損害）⁽¹⁶⁰⁾を含んでいない。この点は少し前の不利な部分を補うが、注文者は仕事の目的物の瑕疵と損害の発生とを立証するべきであり、請負人が自己の責めに帰すことができる事由がないと証明すれば、免責となる。

（３）不法行為

不法行為で請求する場合において、不法行為における商品責任の責任主体は商品の製造者と輸入業者であり、損害賠償を請求できる者は、商品の通常の使用もしくは消費による損害を受けた者である。売買と請負契約と比べれば、不法行為での請求において、請求権者が広く認められており、直接に契約と関係していない第三者も損害賠償を請求することができる。他方、責任主体も広く認められており、不動産の建築に関わる製造、加工業者は商品の通常の使用もしくは消費による損害を賠償する義務を負う。その請求できる範囲については、財産的損害と非財産的損害とも含まれている。

（４）消費者保護法

消費者保護法における商品責任での請求において、請求できる者は商品の

欠陥による損害を受けた消費者と第三者である。ただ、消費者と第三者とは、終の消費に限られている。消費者保護法2条1号は、「消費者：消費を目的として取引を為し、商品を使用し、または役務を受ける者と指す」と規定している。従って、消費者に当てはまるかどうかは、消費という行動の内容次第である。台湾行政院消費者保護会の公定解釈によると、消費とは、暮らしを目的として、生存、便利または快適な生活を求めることに基づき、人間の欲望を満たすための行為である。また、営利目的などのため、生産に用いる消費は、消費者保護法が規定される消費ではない。所謂終の消費に限られている。ただ、近年の判例では、法人であっても、オフィスとして不動産を購入する目的が、投資、譲渡、賃貸ではなく、直接にその商品を使用するところにあるので、消費者保護法が規定する消費者に属する（最高法院台上字1729号民事判決）。学説では、財産の損害について、法人でも消費者保護法で請求する余地があるが、生命、身体、健康の損害については、自然人しか請求できないと考えている⁽¹⁶¹⁾。一方、商品を使用する目的が営業でないことにこだわっている説によれば、業務を経営するために商品を購入する者は、消費者保護法上の消費者に属しないと⁽¹⁶²⁾している。

責任主体としては、商品の設計、生産、製造に従事する企業経営者のほか、無過失責任を負わないが、商品を改裝していない販売業者も含まれている。解釈上、中古建物の販売を経営する業者と不動産の賃貸人とも責任主体に含まれている。損害賠償については、不法行為法を適用し、損害賠償の範囲も財産的損害と非財産的損害とを含んでいるが、不法行為より狭い、生命、身体、健康、財産に対する損害に限っている。

2 日本法

(1) 売 買

売買契約において、まず、請求できる者は、売買契約における買主であり、責任主体は売主である。売買の目的物である不動産に瑕疵があるときは、買主が売主に瑕疵担保責任を主張する際に、一つの前提要件がある。こ

の要件は、買主は善意無過失で不動産にある瑕疵を発見しなかったところにある。前提要件が満たされれば、新築住宅の場合において、実務上に瑕疵の修補は認められているが、これ以外の不動産の場合において、通説とそれに影響されている実務によれば、認められていなそうである。ただ、瑕疵によって不動産の使用の目的が成就できないときは、買主は契約を解除することができる。

損害賠償について、通説と多くの実務見解によれば、信頼利益のみ請求することができるが、特別の事情によって生じた損害は、日本民法416条2項を類推適用し、売主が事情を予見または予見することができたときは、請求することができることを認める判例もある。なお、契約が解除できない場合においても、損害賠償を請求することができる。

（２）請 負

請負に場合においても同じ、請求できる者は、買主に相当する請負契約における注文者であり、責任主体は請負人である。仕事の目的物である不動産に瑕疵があるときは、不動産に対する瑕疵による影響が使用上の酷い支障をもたらさなければ、注文者は、請負人に対し、相当の期間を定めて、その瑕疵の修補を請求することができる（日本民法634条1項）。ただ、瑕疵が修補できないまたは重要でない場合において、請負人に瑕疵の修補を請求することができない。

瑕疵の修補が請求できなくても、損害賠償を請求することができる。相当の期間を定めて、請負人に対して瑕疵の修補を請求しておき、請負人が修補を為さないときは、注文者は瑕疵の修補に代えて、またはその修補とともに、初めて損害賠償を請求することができる。損害賠償の範囲について、請負人の責めに帰すことができる事由がある場合には、注文者は債務不履行に基づいて請負人に履行利益の損害賠償を請求することができる。請負人の責めに帰すことができる事由がない場合においても、注文者は瑕疵担保責任に基づいて請負人に信頼利益の損害賠償を請求することができる（法定責任

説)。

契約解除について、仕事の目的物が不動産である請負契約は、瑕疵担保責任に基づいて解除できない(日本民法635条ただし書)。ただ、実務は、「建築請負の仕事の目的物である建物に重大な瑕疵があるためにこれを建て替えるを得ない場合には、注文者は、請負人に対し、建物の建て替えに要する費用相当額を損害としてその賠償を請求することができる」としている。なお、請負人の責めに帰すことができる事由があれば、不動産における請負契約であっても、債務不履行に関する規定に従い、契約を解除することは可能である。

(3) 住宅の品質確保の促進等に関する法律

住宅品質確保促進法は、不動産に関する売買契約と請負契約との瑕疵担保責任を新築住宅の購入者に有利な方向に向かって調整している。新築住宅の売買において、引き渡した時から10年間、住宅の構造耐力上主要な部分等の隠れた瑕疵について、買主は、契約解除と損害賠償請求とのほか、明文で規定される瑕疵修補請求も行使できる(住宅品質確保促進法95条1項)。ただ、同じく瑕疵のことを知ったから1年内行使しなければならない。新築住宅の請負の場合において、構造の材質を問わず(木造、鉄骨造、RC、SRCなど)引き渡した時から10年間、住宅のうち構造耐力上主要な部分または雨水の浸入を防止する部分として政令で定めるものの瑕疵について、注文者は、瑕疵修補と損害賠償とを請求することができる(住宅品質確保促進法94条1項)。なお、当事者の合意によって、上記の担保の責任を負うべき期間は、注文者または買主に引き渡した時から20年以内とすることができる(住宅品質確保促進法97条)。

(4) 不法行為

実務上、買主または注文者もしくは第三者が、建設業者、建築施工者、建築設計者、建築監理者、不動産仲介業者などに対し、不法行為で損害賠償を請求する事案がかなりある。期間制限は最長20年間であり、請求権には信頼

利益あるいは履行利益の問題がなく、不動産の建設に関わる関係者に請求することができる。

第二節 立証責任の分配

損害賠償を請求する際に、立証責任は決定的な問題であるので、不動産に製造物責任法を適用すべきかどうかを考える際には、製造物責任法における立証責任の分配と免責事由とを考察する必要がある。損害賠償請求の難易に続き、以下においては、製造物責任における立証転換と免責事由を説明する。

第一項 立証転換

1 台湾における商品責任

消費者保護法 7 条の 1 は、「企業経営者は、その商品が市場に流通しているとき、または役務を提供しているとき、当時の科学技術もしくは専門水準に沿う合理的に期待できる安全性を具えていると主張する場合において、企業経営者はその主張する事実について立証責任を負う」と規定している。かかる法律の文言から見ると、商品が合理的に期待できる安全性を有すること、即ち商品に欠陥がないことを証明すべきなのは企業経営者である。消費者または第三者は、損害の存在と損害と欠陥との因果関係を証明すれば足りる。損害の存在の立証が難しくないものの、損害と欠陥との因果関係については、ある程度は困難であり、請求の成否に関わっている。

損害と欠陥との因果関係について、消費者保護法は明文で規定していない。商品の欠陥と商品の欠陥による損害との因果関係が、先端的な科学技術に関わっているため、専門知識のない消費者に、商品の欠陥と損害との因果関係の立証責任を負わせるのは過酷である。そこで、学説では、日本とドイツとの消費者の立証責任を緩和する方法を参考にしている。例えば、日本における疫学的因果関係もしくは高度蓋然性という理論である。また、台湾の民法はドイツ法を継受したものであり、消費者保護法における商品責任に関する規定も EC 指令とドイツ製造物責任法とを広く継受したものであるた

め、因果関係の立証責任を消費者に負わせるのは当然の結論であり、蓋然性の立証（Beweis des ersten Anschein）などの理論も参考にする価値があると思われる。⁽¹⁶³⁾ただ、實際上、如何なる消費者の立証責任を緩和すれば、商品の欠陥によって損害を受けた被害者に実質的な利益があるかは、裁判所が事案の状況を吟味し、立証責任を軽減する次第である。⁽¹⁶⁴⁾不動産の欠陥に関する判例（最高法院台上字1729号民事判決）は、「消費者もしくは第三者が消費者保護法7条に従い、企業経営者に損害賠償を請求する際に、受けた損害と商品の瑕疵との間に相当因果関係が有することを証明すべきかについて、消費者保護法は明文で規定していない。しかし、消費者保護法2条2項によって他の法律を適用すべき故、民法における不法行為の要件に従い、消費者もしくは第三者は受けた損害と商品の瑕疵との間に相当因果関係が有することを証明すべきである」と判示している。実務では、経験法則に従い、事後に当時の事実を総合的に審査し、一般的状況において同じ環境と行為との条件であれば、同じ結果に至るのであれば、その条件は結果発生の相当の条件である、という相当因果関係を採用している。

また、台湾民法における商品責任の規定である民法191の1条に関する立証責任について、被害者は商品の通常の使用もしくは消費によって損害を受けとことを証明できれば済む。企業経営者の方は、民法191の1条1項ただし書によれば、欠陥の存在、欠陥とそれによる損害との因果関係、過失という三つの帰責事由が推定されている。企業経営者が免責を得ようとするなら、いずれかの帰責事由が成立しないことを証明しなければならない。こういう一般的不法行為と異なる立証責任の転換を用い、被害者の立証責任を大幅に軽減し、損害の請求を容易にさせている。

2 日本における製造物責任

日本製造物責任法2条2項と3条から見ると、被害者が製造者に損害賠償を請求する際に、製造物が通常有すべき安全性を欠いていることである欠陥の存在と損害と欠陥との因果関係を証明すべき者は、一般的不法行為と同様

に、権利を主張する被害者の側である。そして、本法において因果関係についての規定は定められておらず、一般的不法行為の規定や判例で補充する。そこで、一般的不法行為に用いられる高度蓋然性という因果関係の立証方法を採用されている。高度蓋然性という証明とは、「一点の疑義も許されない自然科学的証明ではなく、経験則に照らして全証拠を総合検討し、特定の事実が特定の結果発生を招来した関係を是認しうる高度の蓋然性を証明することであり、その判定は、通常人が疑を差し挟まない程度に真実性の確信を持ちうるものであることを必要とし、かつ、それで足りるものである（最判昭和50年10月24日）」と判例で示されている。こういう自然科学的証明が困難な場合に立証負担を軽減する機能を有する判例に用いられる高度蓋然性理論は、製造物責任法においても妥当⁽¹⁶⁵⁾と思われる。

第二項 免責事由

1 台湾における商品責任

消費者保護法における商品責任において、企業経営者は商品に欠陥がないまたは商品の欠陥と損害との間に因果関係がないと立証できれば、免責されることができないが、責任を軽減することができる。また、商品が市場に流通する時点の科学技術の水準に相応しいが、科学技術が発達してから、最先端のテクノロジーに照らして危険性があることが判明したとしても、欠陥が存在することにはならない。故に、企業経営者はこの状況下において損害を受けた被害者に対し、損害賠償責任を負わない。これが、いわゆる発展上の危険もしくは発展上の欠陥（Entwicklungsrisiken/Entwicklungsfehler）⁽¹⁶⁶⁾である。さらに、市場に流通する時点の科学技術によると、商品が危険性を有し、消費者を傷害することが確知されているまたは予見されているとしても、その商品に代替可能性がないもの、例えば医療用のモルヒネや防腐剤などは、予め一般的な消費者に危険性を知らせるか、またはパッケージに危険性を記載⁽¹⁶⁷⁾する。この場合には、かかる商品によって損害を受けた消費者は、企業経営者に損害賠償を請求することができない。

こういう科学技術の抗弁の認定は、厳格に行わなければならない。単なる避けられない危険性を有することで免責されるわけではない。そうでなければ、免責と認定できる範囲が広すぎて、商品責任は無意味となってしまう。また、企業経営者が科学技術の抗弁を行使する際には、立証責任を負わなければならない。なお、科学技術の抗弁と似ている商品の不合理の消費もしくは使用の抗弁についても、企業経営者は、消費者の不合理の消費もしくは使用を証明すべきである。いずれかの抗弁の立証に成功すれば、企業経営者は免責される。

また、商品が市場に流通する時点の科学技術に相応しく、危険性がないが、後に最先端の科学技術で危険性の存在が発見されたとき、または告知されたときは、その危険性によって損害を受けた消費者が現れ、科学技術の抗弁を行使する前に、企業経営者は、適切な措置を為し、消費者に警告すべきであり、必要であれば、商品をリコールするまたは回収するという商品の継続的監視義務（Produktbeobachtungspflicht）⁽¹⁶⁸⁾を背負っている。消費者保護法10条は、「企業経営者は、その提供した商品もしくは役務が消費者の安全、健康に危害を及ぼす恐れがあると十分に認められる事実がある場合において、直ちに当該商品を回収またはその役務の提供を停止すべき。ただし、企業経営者の為す必要な処理がその危害を除去し得る場合は、この限りでない（1項）。商品もしくは役務に消費者の生命、身体、健康または財産に危害を及ぼす恐れがあるにもかかわらず、目立つところに警告の表示を行わず、かつ、危険の緊急処理の方法を記載しなかった場合は、前項の規定を準用する（2項）」と明文で規定している。

2 日本における製造物責任

日本製造物責任法4条は、「前条の場合において、製造業者等は、次の各号に掲げる事項を証明したときは、同条に規定する賠償の責めに任じない。当該製造物をその製造業者等が引き渡した時における科学または技術に関する知見によっては、当該製造物にその欠陥があることを認識することができ

なかったこと（1号）。当該製造物が他の製造物の部品または原材料として使用された場合において、その欠陥が専ら当該他の製造物の製造業者が行った設計に関する指示に従ったことにより生じ、かつ、その欠陥が生じたことにつき過失がないこと（2号）」と定めている。

本条1号の規定は、開発危険の抗弁とも称されている。開発危険とは、製品を流通に置いた時点における科学・技術知識の水準によっては、そこに内在する欠陥を発見することが不可能な危険をいう（第14次国民生活審議会消費者政策部会報告）。製品を流通に置いた時点における科学・技術の知識の水準によってそこに内在する欠陥を発見することが不可能な危険についてまで製造者等に責任を認めるとするならば、研究・開発及び技術革新の阻害の可能性があるため、開発危険の抗弁を認めない場合は、技術革新の停滞等による不利益が消費者にも及ぶ可能性があるとともに、場合によっては製造者等にその負担能力以上の賠償義務を課すことによって、かえって被害者が確実な救済を受けられなくなる可能性もあり、適当とは考えられない（第14次国民生活審議会消費者政策部会報告参照）。消費者保護と産業技術の発展とのバランスを取りながら、開発危険の抗弁という規定を定めたと見える。実務上、その科学または技術に関する知見という定義と基準とは、科学技術に関する諸学問の成果を踏まえて、当該製造物の欠陥の有無を判断するに当たり影響を受ける程度に確立された知識のすべてをいい、それは、特定の者が有するものではなく客観的に社会に存在する知識の総体を指すものであって、当該製造物をその製造業者等が引き渡した当時において入手可能な世界最高の科学技術の水準がその判断基準とされるものと解するのが相当である（東京地判平成14年12月13日）。

本条2号の規定は、設計指示の抗弁とも称されている。この規定は下請業者が親会社の設計仕様に基づいてそれに忠実に部品を製造したような場合を想定するものである。⁽¹⁶⁹⁾競争が激しい現代資本主義社会において、部品を製造する業者が生き残るために、部品の注文者の要求のままに製造しなければなら

らない状況はあり得る。そして、当該注文者がその部品を使って製造した製品に欠陥があり、損害をもたらした場合において、たとえ欠陥の原因がその部品にあったとしても、当然に当該注文者が製造物責任を負うべきであるが、部品の製造者に損害賠償責任を負わせるのは過酷であるため、政策として、例外的に免責とする。ただ、部品の製造者が、欠陥のことを知りながら、対策を取らず、漫然に部品を製造して注文者に引き渡した場合には、その欠陥が生じたことにつき過失があるといえるから、部品の製造者は設計指示の抗弁を行使することができなくなる。なお、不動産は「他の製造物」に含まれないと解されている⁽¹⁷⁰⁾。

第三節 不法行為との不都合—純粹経済損失—

一般的不法行為における台湾民法184条は、「故意または過失によって他人の権利を不法に侵害した者は、損害を賠償する責任を負う。故意に公序良俗を違反する方法で他人に損害を与えた者も、同様とする（1項）。他人を保護する法律を違反することによって、他人に損害を与えた者は、損害を賠償する責任を負う。ただし、その行為に過失がないことを証明できるときは、この限りでない（2項）」と規定している。台湾民法184条1項前段にあるその権利について、学説では、ドイツ法を継受し、権利に限って利益を排除した上で、権利の内容を人格権、所有権などの絶対権に限定すべきである。一方、絶対権に限られることで、財産上の保護が足りない部分については、ドイツの実務を参考にし、純粹の経済の損害を権利化させ、所有権の保護範囲を拡大し、物の使用の機能に及ばせるまたは営業権を創設することと契約の第三者に対する保護の理論を用い、契約責任を通して経済の利益を保護することで、強化する⁽¹⁷¹⁾。しかし、台湾の実務では、不法行為とは、不法、かつ、不正で他人に損害を加えるという行為であり、侵害される権利の種類は問わない（最高法院55年台上字2053号判例）と示し、絶対権に限定しない。ただ、多くの判例は、184条1項前段に規定する権利が、純粹経済損失を含ん

でないと肯定している。故に、純粋経済損失もしくは利益の損害に関する請求は、184条1項後段と184条2項で請求する。

商品責任は、不法行為の性質を有するので、商品の欠陥、特に商品自体の損害によって純粋経済損失が生じた場合において、商品責任でその損害の賠償を請求できるかどうかには、争いがある。以下においては、商品責任における純粋経済損失と商品自体の損害とを説明する。

第一項 純粋経済損失

商品責任における純粋経済損失とは、商品自体に欠陥があるので、その商品の価値、機能もしくは品質が減ったことによって生じた損害である。通説によると、消費者保護法7条2項が規定する財産は、純粋経済損失を含まない⁽¹⁷²⁾と解釈すべきとしている⁽¹⁷³⁾。その理由は、以下の通りに整理できる。

第一に、法律の文言について、消費者保護法7条2項は、明文で保護すべき範囲を列举し、生命、身体、健康、財産に限っており、その財産の定義も制限を加えるべき、純粋経済損失に含まれないとすべきである。法律の体系について、消費者保護法7条2項は、消費者保護法における消費者權益という第2章にある健康と安全の保障という第1節に規定されている故、その立法の旨は、消費者の人身安全と財産の完全との保護のところにあり、消費者の商品に対する経済利益ではない。

第二に、比較法から見ると、アメリカ、多くのヨーロッパの国などは、製造物責任が保護する範囲を制限し、意図的に純粋経済損失を排除している。第三に、契約責任と不法行為責任とをはっきり分けるほうが良い、不法行為法で契約責任である経済利益をコントロールすべきではない。最後に、原則的には、消費者保護法における商品責任は無過失責任である。既に厳しい責任を企業経営者に負わせている以上、商品責任の保護範囲を広く拡大すべきではなく、バランスが崩れることを避けるべき。

一方、実務上の判例（最高法院92年台上字2356号民事判決）を挙げると、「A会社は、B会社からC会社が輸入した電話のボイスメールシステムを購

入した。当該システムが、直接ダイヤリングの機能を持っており、着信者はそのシステムを経由し、他のところに電話をすることができるほか、第三者もこういう手段を利用して電話をすることができる。結局、悪意の第三者はかかる隙間を悪用し、無断で国際電話をしてしまい、A会社に350万円の電話料金の損失を与えた」という事例がある。そこで、電話料金の損失は、商品の欠陥によって生命、身体、健康、財産の所有権に対する損害ではなく、売買契約の履行利益であり、典型的な純粋経済損失である⁽¹⁷⁴⁾。第二審の裁判所は、「生命、身体、健康、財産を害する恐れがある商品に対し、企業経営者は警告と説明との責任を負う。本件の電話のボイスメールシステムにおける直接ダイヤリングの機能は、第三者に無断で使われる恐れがあり、上告人に財産上の損失をもたらす以上、電話のボイスメールシステムの代理販売者は、消費者保護法7条2項に従い、警告と説明との責任を負うべきである」と判示しており、最高法院に認められた。純粋経済損失は商品責任の範囲に含まれていると判例が認めている。

第二項 商品自体の損害

通説によると、商品自体の損害から生じた損失は、純粋経済損失の一つである⁽¹⁷⁵⁾。純粋経済損失が商品責任の範囲に含まれない以上、商品自体の損害も同じく取扱うべきである。従って、商品自体の損害という問題については、契約責任で処理すべきであり、消費者保護法を適用する余地がない。また、消費者保護法51条によれば、企業経営者に最大5倍の懲罰的損害賠償を請求することができるので、商品自体の損害を適用し、商品責任を拡大すれば、前代未聞の立法例となってしまう。

実際の判例を見ると、最高法院96年台上字2139号民事判決は、⁽¹⁷⁶⁾「被害者の側は、直接もしくは間接に当該建物を購入し、その後に、地震によって、梁と柱もしくは外の壁にひび割れがあり、異形鉄筋が曲げられたり、切られたりしてコンクリートから出て来たなどの状況がある建物は、傾斜し、住んではならないと公告された」という典型的な商品自体の損害の事案である。最

高法院は、第二審の商品自体の損害は消費者保護法7条2項に規定する財産ではないという判断を覆し、商品自体の損害が消費者保護法における商品責任の範囲に含まれると示している。さらに、最高法院98年台上字1729号民事判決⁽¹⁷⁷⁾は、「消費者保護法7条が規定する賠償責任は、その本質が不法行為責任で、民法216条の規定従い、債権者が受けた損害と失った利益を補填すべき、解釈上、商品自体の損害を含んでいる」と直接に商品自体の損害が消費者保護法における商品責任に含まれていると判示している。

通説と異なり、商品自体の損害を認める実務の見解を支持する陳忠五教授⁽¹⁷⁸⁾の見解によると、商品自体の損害と商品の瑕疵とを見極める必要がある。商品に瑕疵もしくは欠陥があるときは、商品の価値、機能もしくは品質を損耗させる可能性があるが、必ずしも毀損または滅失させるとは限らない。従って、商品に瑕疵もしくは欠陥による商品の価値、機能もしくは品質の損耗は、履行利益の損害であり、商品自体の損害は、商品の完全性の侵害で瑕疵結果的損害という拡大損害である。進んで言うと、商品自体の損害は、商品の瑕疵もしくは欠陥自体ではなく、商品の瑕疵もしくは欠陥自体によって商品の価値、機能もしくは品質を損耗することである。こういう損耗によって生じた損害は純粹経済損失であり、消費者保護法7条2項に規定する財産に含まれない。商品の瑕疵もしくは欠陥自体が、商品の毀損もしくは滅失をもたらす状況は、物の所有権の侵害と解釈すべき、消費者保護法7条2項に規定する財産に含まれる。

第四節 小 括

以上を踏まえ、本章の締め括りとして、以下においては、本章まで検討してきた不動産の欠陥による損害に対する各請求権の優劣とを総合的に整理して分析する。

台湾では、不動産に瑕疵がある場合において、担保責任で請求する利点は、担保責任が無過失責任である。瑕疵があるさえ証明できれば、損害賠償

の請求することができる。売買において、代金の減額を請求することができる。請負において、瑕疵の修補、瑕疵修補の費用、報酬の減額を請求することができる。

欠点について、売買においては、条件付き請求権と売主の保証の範囲に左右されることである。契約解除は、瑕疵による損害と契約解除による損害とバランスが崩れないことである。損害賠償は、売主が保証する品質を欠けることである。損害賠償の範囲は、瑕疵損害（履行利益）に限られており、損害は売主が保証する範囲にあれば、例外に拡大損害まで及ぶ。請負においては、条件付き請求権と瑕疵の酷さに左右されることである。瑕疵修補が可能である状況のみ、瑕疵修補を請求することができる。瑕疵修補の費用は、その費用が過大でないことである。契約解除は、瑕疵が重大で、不動産を建て直す必要が認められること、請負人の責めに帰すことができることである。損害賠償は、請負人の責めに帰すことができる事由があることである。損害賠償の範囲は、瑕疵損害のみである。売買と請負との共通の欠点は、契約の当事者しか請求できないことである。

一般的不法行為において、利点は、請求権者と請求できる対象が広く認められていること、受けたすべての財産的損害と非財産的損害とを請求することができることである。欠点は、損害と商品の欠陥との因果関係を証明しなければならないこと、純粹経済損失は請求不能の恐れがあることである。特殊不法行為における商品責任において、利点は、請求権者と請求できる対象が広く認められていること、受けたすべての財産的損害と非財産的損害とを請求することができること、責任の成立と範囲とが推定され、立証責任が製造者のところにあることである。欠点は、商品の設計者が責任主体から除外されていること、純粹経済損失は請求不能の恐れがあることである。

工作物責任について、利点は、立証責任が工作物の所有者に移転され、被害者の立証責任を軽減すること、財産的損害と非財産的損害と両方とも請求することができることである。欠点は、工作物の保存あるいは設置の欠落による損害に

限っていること、責任者は工作物の所有者に限り、無資力のリスクが小さくないことである。

消費者保護法における商品責任について、利点は、請求権者と請求できる対象が広く認められていること、受けたすべての財産的損害と非財産的損害とを請求することができること、商品の欠陥の存在が推定されること、故意または過失の企業経営者に懲罰的損害賠償を請求することができることである。欠点は、請求権者が消費者に限られていること、損害賠償の範囲が生命、身体、健康、財産に限定されていること、商品の欠陥による損害と商品の欠陥との因果関係を立証しなければならないことである。

日本では、不動産の場合において、瑕疵担保で請求する利点について、売買においては、契約が解除できなくても損害賠償を請求することができること、代金の減額である。請負においては、瑕疵修補を請求できること、修補できなければ修補費用または損害賠償を請求できることである。損害賠償の範囲については、請負人の責めに帰すことができる事由がなくても、信託利益を請求できることである。なお、債権法改正とともに、売買契約に適合しないときは、目的物の修補による履行の追完を請求することができる。

欠点について、売買においては、善意無過失で瑕疵を発見しなかったこと、新築住宅しか建替の費用を請求できないことである。損害賠償の範囲は、売主が予見できなければ、信託利益しか請求できないことである。請負においては、請負人の責めに帰すことができる事由がなければ、契約を解除できないこと、瑕疵が重大で建替えざるを得ない状況でなければ、建て替えに要する費用を請求できないことである。売買と請負との共通の欠点は、契約の当事者しか損害賠償を請求できないこと及び不動産自体に生じた損害しか請求できないことである。

不法行為において、利点は、請求権者と請求できる対象が広く認められていること、財産的損害と非財産的損害と両方とも請求できることである。欠点は、不法行為と損害との間の因果関係を証明しなければならない。工作物

責任について、利点は、立証責任が工作物の占有者に移転され、被害者の立証責任を軽減すること、財産的損害と非財産的損害と両方とも請求できることである。欠点は、工作物の保存あるいは設置の瑕疵による損害に限っていること、責任者は工作物の占有者あるいは所有者に限り、無資力のリスクが小さくないことである。

仮に不動産の欠陥は製造物責任法を適用できるとしたら、利点については、無過失責任であること、欠陥の存在だけ証明できれば済み、欠陥の類型を証明する必要がないこと、財産的損害と非財産的損害と両方とも請求できることである。欠点については、不法行為より軽減されたが、欠陥による損害と欠陥のとの間の因果関係を証明しなければならないこと、単純な不動産の供給者に請求できないこと、製造物自体の損害が請求できないことである。

住宅品質確保促進法について、紛争解決という制度が有用であるが、瑕疵担保の期間の強化は新築住宅とその特定な部分に限られており、請負における石造、土造、れんが造、コンクリート造、金属造その他これらに類する構造の工作物以外の場合しか利点はない。他の部分においては、あまり実益がないと考えられる。

以上の整理を踏まえ、まとめとして、不動産の欠陥による損害を受けた者にとっては、製造物責任法を適用するほうが有利かどうかを分析する。

一般的には、まず、その瑕疵が修繕できるかどうかを考える。瑕疵が小さい（修補による費用が過大でない）あるいは修繕できる場合に、売買としての代金減額あるいは請負としての瑕疵修補を請求すれば十分であろう。瑕疵が大きい（修補による費用が過大）あるいは修繕できない場合に、他の請求手段を考え始めるのは効率的と言えよう。

次に、瑕疵が大きい（修補による費用が過大）あるいは修繕できない前提の下で、その瑕疵は不動産の結構や安全性に影響するかどうかを考える。不動産の結構や安全性に影響していない場合に、瑕疵担保としての損害賠償を請求すれば十分であろう。不動産の結構や安全性に影響した場合に、瑕疵担

保としての契約解除あるいは製造物責任としての損害賠償を選択するほうはより損害を補填しやすいであろう。

ただ、契約関係のない第三者もしくは拡大損害を受けた者にとっては、原則的に不法行為法あるいは製造物責任法でしか請求できない。比較的に資力のある建設業者や建売業者と契約していない者は、契約責任で損害賠償を請求しても、売主もしくは請負人の無資力のリスクを負うこととなる。

台湾では、立証転換の原因で、瑕疵が不動産の結構や安全性に影響していない段階において、不法行為法としての商品責任あるいは消費者保護法としての商品責任を用いて請求するのは効率的と言えよう。なぜなら、損害の存在と損害と欠陥との因果関係を証明すれか、または通常の使用もしくは消費によって損害を受けたことを証明できれば済むからである。不動産の所有者でなければ、さらに工作物責任で請求できる。ただ、純粹経済損失あるいは商品自体の損害の請求は認められない可能性がある。

日本では、立証転換がなく、被害者は製造物が通常有すべき安全性を欠くという欠陥の存在と、損害と欠陥との因果関係を証明しなければならない。さらに、単純な不動産の供給者に請求できないほか、製造物自体の損害も明文で損害賠償の範囲から除外されている。故に、敢えて今のままに不動産を製造物責任法に適用できるとしても、特に有利なところがないと考えられる。そこで、製造物責任法の改正として不動産を製造物の範囲に入れた場合、他に何か考慮すべきことがあるかに関しては、実際にどうやって製造物責任法を運用しているかを考えたい。

第四章 製造物責任の法的運用

以上では、製造物責任法における責任主体、欠陥の定義と判断基準、立証責任の分配と免責事由などを考察した。実際に、不動産の欠陥の事案に関し、いかなる法制度を応用すべきかを考えるに際しては、瑕疵担保責任と一般的不法行為責任の単なる法制度の差異を比較するより、現実には発生した事

案を製造物責任法で取扱う方法を考察する方が、製造物の範囲内に不動産を入れるメリットとデメリットとを実感することができるであろう。以下においては、本章より前の論述を把握した上で、台湾における製造物責任法を適用する不動産の欠陥の判例を検証する。かつ、似ている類型の事案につき、日本ではどうやって処理するかにも注目する。ここでは筆者の目に留まった若干の判決例を紹介しながら、製造物責任法はどこまでその機能を果たすかを明らかにしたい。

第一節 判 例

1 不動産に欠陥があり、当該不動産の建設に関わる建設会社とその関係者または建築会社または設計者・監理者もしくは施工者が責任を負うとする事案

A 板橋地方法院89年重訴字65号民事判決⁽¹⁷⁹⁾

a 事案概要

本件は、設計図に従った建設を行わずに建てられた博士の家という分譲マンション（以下は当該建物）が、1999年9月21日に台湾で発生した921大地震という震災によって、ビルが倒れたり、構造が崩れたりしたことにより、43人が死亡し、2人が行方不明となり、100人以上が負傷したという事案である。

当該建物は、A B C三つのビルが組み合わされている。鑑定報告によると、A棟とB棟については、コンクリートの圧縮強度が明らかに不足しており、梁と柱に酷いひび割れと損傷があり、全体的な構造が不安定で安全性に欠け、取り壊すべきであった。C棟については、コンクリートの圧縮強度が不合格で不足しており、柱と鉄筋との規格とコンクリートの強度が設計図と異なり、柱と鉄筋との繋ぐ方式の間違いと鉄筋の量と長さとの不足で耐震性が足りず、建築の構造が不完全で全体的な耐震性が悪かった。そのため、C棟は、地震の影響で、1階の柱のコンクリートが爆裂し、一瞬に倒れた。

b 裁判所の判断

鑑定報告によると、製造上の欠陥については、コンクリートの強度の不足、異形鉄筋の品質の不安定、ラーメン構造の不良、異形鉄筋の使用方法的不良などの不合理の危険がある。設計上の欠陥については、建築の平面の不規則、構造の不完全と耐震性の不足、耐震能力を低下させる悪い建築の配置と全体のアレンジという欠陥がある。被告は、商品の設計と製造の過程との中に上記の過失がない、または当該建物が市場に流通するときに、当時の科学技術もしくは専門水準に相応しい事実を証明できない。

商品自体の損害の部分について、消費者保護法は明らかに損害の範囲を規定しておらず、不法行為責任に属している以上、民法216条の規定に従い、⁽¹⁸⁰⁾債権者の受けた損害と失った利益とを補填すべきであり、解釈上、当然に商品自体の損害を含んでいる。また、消費者が契約の不履行に従い、契約と直接関連している相手方のみに請求でき、請求される者が製造者に請求することに限るのは、消費者保護にとって役に立たず、無駄な訴訟を増加させるだけである。

懲罰的損害賠償の部分について、立法理由から見れば、懲罰的損害賠償は企業経営者に商品と役務との品質を重視させ、消費者の利益を保護し、悪徳業者を懲罰し、他の企業経営者が悪徳業者を真似するのを阻止するためである。また、消費者保護法51条が規定する懲罰的損害賠償の請求権者は消費者のみであるが、同法7条を参照すれば、消費者もしくは第三者に損害を加えたときに、企業経営者は連帯して損害を賠償すべきである。懲罰的損害賠償という制度の目的は懲罰と阻止である以上、企業経営者の漫然行為と公共安全の無視によって損害を受けた第三者の懲罰的損害賠償の請求権を排除するわけではない。本件において、建設会社とその責任者FとG及び建築会社と設計者兼監理者H、施工者IとJとは当該建物を建造した。その設計、製造の過程は、明らかに漫然と建造し、意図的に消費者の安全、生命、公共安全を極めて無視している。前述の説明に鑑み、原告が、消費者保護法51条に従

い、被告に対して損害額の3倍の懲罰的損害賠償を請求すると主張することは、法律に適合する。

以上を踏まえ、建設会社とその責任者FとG及び建築会社と設計者Hと施工者IとJとは連帯して、原告に8億7千65万9千8百14台湾ドル(約31億日本円)を賠償すべきとする。建設会社の代表取締役Dと取締役Eとは連帯して、原告に2億1千9百91万4千9百66台湾ドル(約7億8千万日本円)を賠償すべきとする。

本件は、台湾では、消費者保護法が立法されて以来、損害規模と人身傷害と嚴重性が大きい、典型的な不動産の欠陥に消費者保護法を適用する事案、かつ、最初の消費者団体訴訟(集団訴訟)である。

立証転換ということで、消費者にとっては、損害の存在と損害と欠陥との因果関係を証明すれば十分であり、製造者は、商品の設計と製造の過程の中に過失がないことまたは商品が市場に流通するときに、当時の科学技術もしくは専門水準に相応しい事実を証明できなければ、責任の軽減さえも認められない。

さらに、悪質な製造者に対し、より健全な消費環境への促進のために、見せしめとして損害額の3倍の懲罰的損害賠償という処罰を行った。財産的損害のほか、精神的損害などの数量化しにくい非財産的損害も補填された。

B 最判平成19年7月6日(判例タイムズ1252号120頁)

a 事実概要

「本件は、9階建ての共同住宅・店舗として建築された建物をその建築主から購入した上告人らが、当該建物にはひび割れや鉄筋の耐力低下等の瑕疵があると主張して、上記建築の設計及び工事監理をしたY1に対しては、不法行為に基づく損害賠償を請求し、その施工をしたY2に対しては、請負契約上の地位の譲受けを前提として瑕疵担保責任に基づく瑕疵修補費用または損害賠償を請求するとともに、不法行為に基づく損害賠償を請求する事案である。」

b 裁判所の判断

最高裁は、原審が示した不動産における不法行為責任が成立するための要件は、請負人が注文者等の権利を積極的に侵害する意図で瑕疵ある目的物を製作した場合、または瑕疵の内容が反社会性あるいは反倫理性を帯びる場合、または瑕疵の程度・内容が重大で、目的物の存在自体が社会的に危険な状態である場合等の違法性が強度である場合に限定されているという判断を是認していない。

そして、建物は、そこに居住する者、そこで働く者、そこを訪問する者等の様々な利用者や隣人、通行人等の生命、身体または財産を危険にさらすことがないような建物としての基本的な安全性を備えていなければならないと最高裁が示している。こういう概念に基づき、建物の建築に携わる設計者、施工者及び工事監理者は、建物の建築に当たり、契約関係にない居住者等に対する関係でも、当該建物に建物としての基本的な安全性が欠けることがないように配慮すべき注意義務を負うべき。従って、設計者、施工者及び工事監理者がこの義務を怠ったために建築された建物に建物としての基本的な安全性を損なう瑕疵があり、それにより居住者等の生命、身体または財産が侵害された場合には、設計者、施工者及び工事監理者は、不法行為の成立を主張する者が上記瑕疵の存在を知りながらこれを前提として当該建物を買受けていたなど特段の事情がない限り、これによって生じた損害について不法行為による賠償責任を負うというべきと最高裁が判示している。

本件では、不動産が製造物責任法を適用できない現状において、製造物責任法の製造者に相当する不動産に関わる設計者、施工者などは、製造物責任法の欠陥に相当する不動産としての基本的な安全性が欠けることがないように配慮すべき注意義務を負うべきとされた。契約関係にない居住者に対して、生命、身体または財産の損害を負うべきであるとした。

2 商品自体の損害が商品責任に含まれないとした事案

C 最高法院106年度台上字1号民事判決⁽¹⁸¹⁾

a 事実概要

マンションの地下の浄化槽と防火水槽との地中連続壁に鉄筋が晒されたなどの瑕疵によって、代金減額と一部の代金の返還とを受けたマンションの買主は、訴えの追加として、消費者保護法7条と51条とに基づいて懲罰的損害賠償を請求した事案である。

b 裁判所の判断

商品責任の目的は消費者の安全と健康とを保護するところにあるから、請求できる範囲は消費者の健康と安全とが侵害された損害であり、商品自体の損害は含まれない。商品自体の損害は、民法の瑕疵担保あるいは債務不履行に基づいて保護されるべきである。

以上の事例は、不動産自体の損害なので、純粋経済損失として、商品責任に属しないとした。不動産自体の損害は、民法の瑕疵担保あるいは債務不履行に基づいて請求するべきである。

D 東京地判平成24年3月30日⁽¹⁸²⁾

a 事実概要

被告Aの子会社である被告Bが中国から日本へ輸入し、被告Aが被告Bから買い受けて流通させた自動ドアの部品であるマイクロリレーに不具合があったとして、同リレーが組み込まれた自動ドアコントローラを購入して自身の代理店に転売した原告が、被告らに対し、製造物責任法または不法行為に基づき、損害賠償及び遅延損害金を請求した事案である。

b 裁判所の判断

製造物責任法3条ただし書は、いわゆる拡大損害が生じた場合に限り製造物責任法に基づく賠償義務を定める趣旨であり、単に当該製造物の効能が喪失したに過ぎない場合は拡大損害に当たらないところ、例えば、車が故障してその効能が失われた際、予定していた移動ができなかったことによって損害が生じた場合のように、単に当該製造物の効能喪失により必要な効能が得られなかったことによって生じる当該製造物の使用利益に係る損害は、拡大

損害には当たらず、同法 3 条ただし書の損害が当該製造物についてのみ生じたときに当たると解するのが相当である。そうでなければ、一般に、製造物の効能が喪失した場合にはほぼ全ての場合において使用利益相当の損害が生じるのであるから、単に製造物の効能が喪失したに過ぎない場合においても常に拡大損害が生じることになってしまい、同法 3 条ただし書の適用の余地がなくなるという、不合理な結果を招来することとなるからである。

従って、本件リレーに生じた不具合によっても、単にマイクロリレーの効能が失われることによって本件コントローラの効能が失われることや、それに基づく交換に要する費用等の同マイクロリレーの使用利益に係る損害が生じているに過ぎず、本件コントローラの他の部品の損傷が生じるなど、使用利益に係らない損害が生じているとはいえないのであるから、本件で生じた損害は、本件リレーについてのみ生じた損害に当たり、同法 3 条ただし書により製造物責任法に基づく損害賠償の対象にならないと認められる。

3 建物に欠陥がないが、その建物の敷地に問題があることによって、建物に損害を与えた事案

日本では、土地を造成するという工事を用地、建物を建てるという場合が少なからず行われている。台湾では、台風が多く、台風による豪雨が惹起する土石流が頻発するので、建築法と建設会社が申請した不動産の建設案を審査する所管官庁とは、建設予定地の敷地と地盤などの安全性にこだわっており、容易にそのような建設案を許可するわけがないので、造成地に似ている事案は多くはない。

E 台湾高等法院92年上字151号民事判決⁽¹⁸³⁾

a 事実概要

買主Aは、1998年2月26日に当該建物の建築者兼売主Bから傾斜地にある当該建物を購入した。2000年11月6日に、台風によって、当該建物のとなりにある傾斜地の土が雨水に流され、当該建物の一角は傾斜地の崖にぶら下がっているという状況となった。Aは、当該建物が崩れる寸前という状態にあ

るとして、取引対象となる価値が失った損害、債務不履行における損害賠償、瑕疵担保における代金減額などをBに請求し、治山治水の工事をせずに建物を盛土の上に建ったこととして、当該建物の設計に瑕疵があり、消費者保護法7条及び民法191の1条における商品責任に基づき、当該建物の設計者である建築士Cに損害賠償を請求した。

b 裁判所の判断

鑑定報告によると、当該建物の敷地とその周辺との土地の整理工法は、土地を建築地に適合するように、土地を平にならしたり、不要な雑物を除去したりする整地にすぎず、土地を盛土したわけではない。故に、治山治水の工事をせずに建物を盛土の上に建ったというAの主張は是認できない。さらに、当該建物の一角の土地が流されたのは、他人の土地が滑り落ちたことによって惹起された結果であり、Bから交付された土地に瑕疵があるとは言えない。故に、Bは瑕疵担保責任を負わないとしている。商品責任の部分について、消費者保護法における商品責任を適用する前提は、商品の設計に危険性があるところにある。民法191の1条における商品責任を適用する前提は、商品の通常の使用もしくは消費による損害である。Cが設計した建物には、損害がない、たとえ当該建物の一角の土地が隣地の影響で流されたとしても、当該建物の設計、敷地の建築設計、建造と関係していない。従って、Cは消費者保護法7条と民法191の1条とにおける商品責任を負わないとした。

本件では、流失した一部の敷地が不動産の製造・設計と関係していないことで、製造物責任は成立しなかった。逆に解釈すると、盛土の上に建てることを想定して建てられた不動産であれば、その盛土も不動産の製造・設計の一部として、当時の科学技術あるいは専門水準に沿う合理的に期待できる安全性を備えなければならないと言えよう。

F 名古屋高判平成26年10月30日(消費者法ニュース103号297頁)

(1) 事実概要

本件は、買主である控訴人が、販売業者である被控訴人から買った土地及建物のいずれにも瑕疵があり、当該土地が地盤沈下して、当該建物が傾斜したと主張し、瑕疵担保責任による原状回復請求権、同責任による損害賠償請求権または不法行為による損害賠償請求権に基づき、販売業者に対し、損害賠償を請求する事案である。買主は、主位的に瑕疵担保による原状回復請求権に基づき、予備的に損害賠償請求権に基づき、損害賠償を請求するが、控訴人が当該建物に住んで居続けていることで、売買契約の目的を達することができない状態にあるとはいえないから、買主が本件売買契約の解除をすることはできないというべきとして、主位的請求は棄却された。予備的請求については、販売業者が当該土地建物に関する基本的安全性を欠くことのないように配慮すべき注意義務を怠ったということで、不法行為責任が認められ、一部認容された。

（２）裁判所の判断

買主は、住居として使用するため、本件売買契約を締結し、当該建物及びその敷地である当該土地を購入し、平成17年6月に当該建物が傾斜していることが発覚した後も、現在に至るまで妻と共に本件建物に居住しているため、当該建物が傾斜していることが認められるものの、買主において、当該売買契約の目的を達することができない状態にあるとはいえないから、契約の解除をすることはできないというべきである。

当該土地には盛土層の厚さが不均一であった上、地盤脆弱であり、地盤沈下が生じやすいという瑕疵があり、当該建物には地盤の状況に応じた適切な基礎が用いられなかった結果、地盤沈下を生じさせやすいという瑕疵があるものと認められた。建物は、その居住者もしくは利用者の生命、身体または財産を危険にさらすことがないような建物としての基本的な安全性を備えていなければならない、また、建物の敷地の地盤の性状が、その上に建築される建物の基本的な安全性に重大な影響を与えることは明らかであるから、敷地の地盤も宅地に適した強度や安全性を有していなければならないのであ

て、建物を販売する者は、当該建物はもとより、その敷地についても基本的な安全性が欠けることがないように配慮すべき注意義務を負うと解するのが相当であり、当該建物を販売する者が上記のような義務を怠ったために、建物やその敷地の地盤に基本的な安全性を損なう瑕疵があり、それによって居住者もしくは利用者の生命、身体または財産が侵害された場合には、特段の事情のない限り、これによって生じた損害について不法行為による損害賠償責任を負うべきであると裁判所が判断した。

前述の最判平成19年7月6日で示された基準と似ており、不法行為に関する不動産の事例において、違法性があるかどうかは、不動産の基本的な安全性に基づいて判断する。

4 工作物責任に関する事案

G 台湾高等法院92年重上字587号民事判決⁽¹⁸⁴⁾

a 事実概要

火災に対する消防用水によって、A会社の火災に遭ったビルに置いていた品物が湿気た損失を賠償した保険会社が、出火の起点であるオフィスを借りている被告に不法行為と工作物責任とに基づいて損害賠償を請求した事案である。

b 裁判所の判断

本件の火災の出火の原因は、オフィスの電気回路が短絡したことである。民法191条によれば、土地上の建築物あるいは他の工作物によって他人の権利に与えた損害は、その工作物の所有者は、その損害を賠償する責任を負う。また、当該オフィスの電気配線の配置を変更したのは被告であるが、新しく変更された電気配線は附合で当該オフィスの重要な部分になったため、民法811条⁽¹⁸⁵⁾によって、当該オフィスの所有者はその電気配線の所有権を取得した。従って、オフィスを借りている被告は、当該オフィスの所有者ではないので、工作物責任を負わない。

H 東京地判平成23年10月20日（NBL965号 8 頁）

a 事実概要

東北地方太平洋沖地震直後、被告の所有するマンションの604号室の専有部分に設置されていた電気温水器の排水管に亀裂が生じ、階下にある原告らのマンションの504号室の専有部分にまで水漏れが及んだとして、原告らが、被告に対し、民法717条に基づく損害賠償を、また、被告と保険契約を締結していた被告会社に対し、保険金の支払を請求した事案である。

b 裁判所の判断

耐震性が比較的高かったと認められる昭和57年建築の鉄筋コンクリート造建物である本件マンションにおいて、耐震性が高い鉄筋コンクリート造建物では特段の被害が生じないとされている震度 5 強程度の地震の振動によって電気温水器の配水管に亀裂が生じたことが認められる。そうであるとすれば、電気温水器の配水管の強度またはその設置方法において、通常有すべき程度の耐震性が確保されていなかったと認めるのが相当であり、土地の工作物である電気温水器の設置または保存に瑕疵があったと認められる。

被告は、電気温水器の占有者であり所有者であるから、民法717条に基づき、電気温水器の配水管の亀裂から水が漏れ、階下の504号室に水漏れが生じたことによる損害を賠償する責任がある。

製造物責任と異なり、工作物責任は必ずしも不動産の欠陥による損害ではなく、その不動産の設置・保存の瑕疵に係る損害である。事例から見ると、不動産の設置・保存の瑕疵に係る損害が拡大し、他人に及んだ態様である。特に上述に挙げた例のような水漏れもしくは騒音の事例は低くない割合を占めている。⁽¹⁸⁶⁾ また、公益的事例として、道路の通行や公共安全に関わる事例も少なくない。⁽¹⁸⁷⁾⁽¹⁸⁸⁾

第二節 小 括

リーディングケースとして、板橋の博士の家という事例Aは、まさに製造

物責任法の利点を全面的に示した。まずは損害賠償については、立証転換で損害の存在及び損害と欠陥との因果関係を消費者は証明できれば請求できる。その不動産の製造・設計について、当時の科学技術もしくは専門水準に相応しい合理的に期待できる安全性を有するかどうかに関しての複雑な立証責任を製造者に負わせる。製造者が立証できても、損害賠償は軽減されうるが、免れられない。さらに、懲罰的損害賠償も請求でき、より被害者の損失を補填することができると言えよう。

純粹経済損失について、実務には一致している定論がないが、事例から見れば、ある程度の手掛かりがあると見える。不動産の欠陥として、その欠陥が当時の科学技術もしくは専門水準に相応しい合理的に期待できる安全性を有しておらず、不動産の構造に危険性を与え、事例Aのように住めない状況をさせたまたは滅失させた場合は、純粹経済損失として扱わず、商品責任に属しているとしている。一方、単純にあるべき品質と機能がなく、事例Cのように不動産の構造に対する危険性があまりない場合は、不動産自体の損害として、商品責任に属してないとしている。ただ、法律的権利義務関係をより安定させるためには、純粹経済損失と不動産自体の損害との関係と定義とを見極め、公的解釈を出すことが望ましい。

日本では、似ている事例については、瑕疵担保もしくは不法行為で処理している。拡大損害あるいは第三者の損害を補填するために、不法行為で請求する場合において、その違法性を判断する際に、事例Mのような不動産としての基本的な安全性が欠けるかどうかという基準を使用している。この基準における安全性をさらに進んで解釈し、手を加えると、製造物責任法を適用することと同然であろう。また、事例Iについて、建売会社という製造者である売主に対する請求で瑕疵担保を用いて処理したが、製造者ではない売主からの購入あるいは第三者が損害を受けた場合においては、建売会社に瑕疵担保で請求できない。こうした場合に不動産を製造物責任法の範囲に入れるメリットがある。ただ、不動産を製造物責任法の範囲に入れようとした場

合、事例Dに言及した製造物責任法 3 条ただし書の制限に注意すべきである。

工作物責任については、不動産の設置・保存における瑕疵に限っているが、請求の制限と被害者の立証責任とが比較的極めて容易と言えよう。不動産の所有者もしくは占有者の資力の問題あるいは公平性を除き、不動産の設置・保存の瑕疵による損害を受けた第三者にとっては、有利な請求手段であろう。

終 章

以上を踏まえ、以下においては、本稿の問題意識に即し、結論としての終章に至る。

まず、台湾と日本との製造物責任法に関する異同について検討する。両者の製造物責任法の流れから見ると、EC 指令の影響を強く受けていたため、製造物の欠陥の定義とその判断基準は、かなり似ていると考えられる。製造者については、ほぼ同じであるが、製造業者と輸入業者とを特定できないときに、製造物の供給者に製造物責任を負わせるという EC 指令法制度は、日本の法制度に馴染まないから、製造物の供給者を製造者の範囲から除外した。一方、台湾では、製造者の定義について、忠実に EC 指令の法制度を継受し、製造物の供給者である販売者という文言を用い、製造物の供給者を製造者の範囲に入れた。ただ、製造物の供給者が製造物に対する危険性のコントロールする能力を鑑み、立証免責を採用し、責任を緩和している。

不動産について、台湾では、立法当時に、EC 指令と日本における製造物責任法要綱試案と両方とも参考にしていたが、立法沿革から見ると、EC 指令と異なる方向に歩み、不動産を製造物の範囲に入れた日本における製造物責任法要綱試案のような立法例を選択したのは、立法の真最中の大規模な不動産の欠陥に関する製造物のトラブルと関連していると考えられる。当時、前代未聞の不動産の欠陥に関する問題が続発し、輿論がやかましいという状況に鑑み、直面している目前の問題を適切に解決しようとする際に最も台湾

と文化背景に近い日本の検討を参考にした上、不動産を製造物の範囲に入れたほうが良かろうと、当時の政府と立法者がそう考えていたであろう。そして、立法技術としては、商品の範囲が消費者保護法における商品責任の規定に記載されていない。その代わりに、消費者保護法施行細則という法規命令を用い、商品の範囲を行政機関に委ね、柔軟に社会現状に対応できると考えられる。

一方、日本において、台湾と異なり、立法当時には、少なくない不動産の紛争に関する訴訟があったが、直面している大規模の不動産の欠陥に関する製造物のトラブルがなく（製造物のトラブルではないかも知れないが、製造物責任法が公布されたから半年後に、1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生した）、一旦中断した製造物責任法の立法を加速させたのは、EC指令の影響で製造物責任法を立法した各国に鑑み、他の先進国に遅れないようにする社会の要求であり、日本企業がヨーロッパに進出するための考慮でもあり、主に消費者問題を解決するためではなかった。かつ、EC指令も不動産を製造物の範囲から除外した。かかる背景の下で、不動産は製造物に含まれないとしたのは、不自然ではないと考えられる。

さらに、製造物責任法が立法した前に、日本の法制度に馴染んでいる直接的な契約関係のない者に債権者代位権によって請求する⁽¹⁸⁹⁾方法が既に用意されていることも不動産を製造物の範囲から除外したことと関連していると考えられる。それゆえ、立法方式としては、製造物責任法が法律の中に明文で不動産を製造物の範囲から排除している。こういう解釈する余地も残されない立法は、学説が次々に製造物責任法が不動産を含んでいないことに反論し続けている原因の一つと考えられる。

かかる背景の下で、製造物責任法の立法について、台湾と日本との歩幅が近いであったが、今日のように乖離していると考えられる。台湾は、民法の特殊不法行為と民法の特別法である消費者保護法を用い、それぞれに誰でも損害賠償を請求できると消費者しか請求できない商品責任を定めている。消

費者救済のために、不法行為の立証責任を極めて緩和し、立証転換という手段を採用している。区別として、消費者保護法としての商品責任においては、懲罰的損害賠償を採用しているが、特殊不法行為としての商品責任においては採用していない。

製造物自体の損害については、日本では、EC 指令及び欧米諸国と同様に、明文で製造物責任を適用しないとしている。一方、台湾においては、消費者保護法に、商品自体の損害に関する規定が定められていないため、純粹経済損失である商品自体の損害には、消費者保護法における商品責任を適用する余地があるかどうかという論争が現れた。そこで、通説は商品自体の損害が純粹経済損失に属するとして、消費者保護法における商品責任もしくは台湾民法191条の1における商品責任を適用すべきではないとしている。実務では、前述の通り、最高法院は商品自体の損害における消費者保護法における商品責任もしくは台湾民法191条の1の適用を是認しているが、否定例もあるので、懸念が残された。

不動産を製造物の範囲から除外した立法理由は、確かに決定的な説得力が足りないが、裁判所が被害者と社会の需要とのために、不法行為の違法性に対し、拡張解釈をしている努力も否定できない。そこで、前に言及した最判平成19・7・6における建物としての基本的な安全性を損なう瑕疵という概念は製造物責任法が定義する欠陥概念である「当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていること」に限りなく近いと評価できると⁽¹⁹⁰⁾思われている。

さらに、不動産の欠陥に関する問題には、不動産自体の損害の状況が少なくない。こう考えれば、EC 指令と欧米諸国との製造物責任法が、製造物自体の損害を排除したのは、不動産が製造物の範囲に含まれない考慮もあるであろう。日本の製造物責任法は、EC 指令の継受で、明文で不動産と製造物自体の損害とを製造物責任法から除外している。不動産を製造物の範囲に入れようとしたら、製造物自体の損害の除外の規定と現行製造物責任法を適用している製造物との関係も考慮しなければならないであろう。

従って、不動産の欠陥が各法制度を適用する利害得失、不動産が製造物責任法を適用している台湾の現状、現時点でのもっとも新たな消費者法であるイギリス消費者権利法(Consumer Rights Act 2015)が代表する現在の立法の潮流を鑑み、不動産を製造物の範囲に入れるということは、本稿が検討した事項以外の要素もさらに検討し続ける必要がある。しかし、本稿の検討から見ると、不動産の欠陥について、すべての請求者にとって、製造物責任法を根拠に請求するほうが容易で有利とは断言できないが、少なくとも、あらゆる不動産の欠陥の問題を契約責任もしくは土地工作物責任に委ねるのが妥当ではなく、被害者の立証責任が軽減されている請求手段を提供したほうが望ましいと考えられる。

以上を踏まえ、不動産を製造物の範囲除外する理由はないと考えられる。まず、瑕疵あるいは損害が小さい場合においては、契約責任で対応できるが、瑕疵あるいは損害の規模が膨大な状況において、より完全に損害を補填するために、不法行為より立証責任が軽減される製造物責任法が必要となる。なぜなら、誰も製造者としての建売業者などと契約しているわけではなく、不動産が何度も売買されて、製造者でない一般人である前の持ち主から不動産を入手する状況は多いであろう。こうした場合を考慮し、不動産の欠陥の問題を契約責任に委ねるのは、不合理で妥当でないと考えられる。

次に、大量生産・消費について、賃貸を含め、部屋ごとに考慮すれば、不動産の生産・消費は決して少ないわけではない。数十年前の観念を引き続き持っており、現代に発展してきたテクノロジーの成果を無視したり、過小評価したりすることは適切でないと考えられる。過去の製造物責任法が予想できない斬新なテクノロジーの発展と現代の価値観あるいは消費者の意識の変化とともに、製造物責任法の帰責の要件でもその変化に即し、適応すべきと考えられる。さらに、オーダーメイドとして製造された動産さえも製造物に含まれている以上、大量生産・消費という理由で不動産を製造物の範囲から

除外するのは、不合理であろう。

損害賠償の範囲について、日本では、原則的に、瑕疵担保責任は、不動産自体以外に生じた拡大損害部分をカバーしておらず、製造物責任では、製造物自体に生じた損害の賠償請求ができない。しかし、製造物自体の損害を製造物責任法から除外する主な理由は、製造物責任法が不法行為の性質に属しているため、製造物自体の損害という純粹経済損失が不法行為の損害賠償の範囲に含まれていないである。日本における不法行為法においては、純粹経済損失という概念がない。日本の法制度に馴染まないことを理由として、製造物の供給者を製造者の範囲から除外したものの、意図的に明文で製造物自体の損害を製造物責任法から排除したことは、合理でないと考えられる。

また、製造物自体に生じた損害の場合は、契約責任で対応し、製造物自体以外に生じた拡大損害の場合は、製造物責任法で対応するという形式は、相補的關係と見える。しかし、不動産の製造者と契約していない者または契約関係のない第三者は、契約責任で損害賠償を請求できないほか、製造物責任法で損害賠償を請求することもできない。それゆえ、上記のように、製造者でない一般人である前の持ち主から何度も売買された不動産を購入する者は、かなり高いリスクと不利益とを被ると言えよう。従って、敢えて製造物責任法を改正し、不動産を製造物責任法に適用するとしたら、現行の製造物責任法 3 条のただし書における製造物自体の損害が製造物責任に含まれないという規定もともに見直すべきであろう。

また、製造物責任法が成立する前から定着してきた債権者代位権による被害者救済の方法については、確かに賢い柔軟な方法であるが、第三債務者が債務者に対抗できる事由があれば、債権者にも対抗しうるので、被害者にとっては、不利益でリスクがある。しかも、製造物責任法が立法した前に、製造物責任法の代替方案である以上、製造物責任法が立法した後も使用し続けるのは、不合理だと考えられる。

以上を踏まえ、本稿が明らかにしたい不動産を製造物の範囲に入れるべき

かどうかという問題について、日本では、提起された製造物責任法の改正における不動産を製造物の範囲に入れようとする方向は、積極的に是認されると考えられる。そうすると、不動産の性質を考慮し、製造物自体の損害という定義もしくは基準を見直すべきと考えている。

台湾では、商品責任法を改正することとしたら、一つは、商品自体の損害について、裁判所による公定解釈もしくは日本の製造物責任法のような明文で、その基準あるいは純粹経済損失に属すかどうかを明らかにすることが望ましい。もう一つは、消費者救済のための商品責任における因果関係の立証について、特殊不法行為としての商品責任の立証責任より軽いもしくは同じ程度まで軽減するほうが相応しいと考えられる。

(114) 詹森林・馮震宇・林明珠『認識消費者保護法』41頁(行政院消費者保護委員会、1995年2月)。

(115) 詹森林・馮震宇・林明珠、前掲注114、41頁以下参照。

(116) 劉春堂「消費者保護法要義」『消費者保護與消費者法』169頁(行政院消費者保護委員会、2000年11月)。

(117) 詹森林・馮震宇・林明珠、前掲注163、42頁以下参照。

(118) 李英正、前掲注2、211頁。

(119) 詹森林・馮震宇・林明珠、前掲注163、43頁以下参照。

(120) 朱柏松、前掲注1、100頁。

(121) 洪誌宏、前掲注4、95頁以下参照。

(122) 洪誌宏、前掲注4、100頁。

(123) 洪誌宏、前掲注4、100頁。

(124) 黃立「我國消費者保護法之商品與服務責任」月旦法學教室10期83頁(2003年8月)。

(125) 黃立、前掲注124、82頁参照。

(126) 本法は、本法が施行される前における市場に流通した商品又は既に提供した役務に対して適用しない。

(127) 米村滋人「製造物責任における欠陥評価の法的構造(一)」法学72巻1号3頁以下参照2008年4月。

- (128) 米村滋人、前掲注127、5頁参照。
- (129) 土庫澄子、前掲注103、52頁以下参照。
- (130) 土庫澄子、前掲注103、52頁参照。
- (131) 唄孝一・有泉亨編・浜上則雄執筆部分『現代損害賠償法講座 4』338頁以下参照（日本評論社、1974年11月）。
- (132) 浜上則雄執筆部分、前掲注131、339頁以下参照。
- (133) 浜上則雄執筆部分、前掲注131、338頁と342頁以下参照。
- (134) 土庫澄子、前掲注103、58頁。
- (135) 土庫澄子、前掲注103、58頁。
- (136) 小林秀之『新版 製造物責任法—その論点と対策』32頁参照（中央経済社、1995年7月）。
- (137) 土庫澄子、前掲注103、65頁。
- (138) 土庫澄子、前掲注103、65頁参照。
- (139) 土庫澄子、前掲注103、76頁参照。
- (140) 詹森林『民事法理與判例研究（三）』194頁（元照、2003年8月）。
- (141) 詹森林、前掲注140、194頁。
- (142) 郭麗珍「我國產品責任法十年來之發展概論」月旦法學雜誌110期31頁2004年7月。
- (143) 詹森林、前掲注140、194頁参照。
- (144) 王澤鑑「商品製造者責任與純粹經濟上損失」『民法學說與判例研究（8）』256頁（王澤鑑、1996年）、朱柏松、前掲注1、58頁。詹森林、前掲注140、198頁。
- (145) 詹森林、前掲注140、198頁参照。
- (146) 詹森林、前掲注140、198頁。
- (147) 朱柏松、前掲注1、108頁以下参照。
- (148) 郭麗珍、前掲注142、36頁以下参照。
- (149) 山本庸幸『注釈製造物責任法』69頁以下参照（ぎょうせい、1995年7月）。
- (150) 小林秀之、前掲注100、94頁参照。土庫澄子、前掲注103、248頁参照。山本庸幸、前掲注149、77頁以下参照。
- (151) 土庫澄子、前掲注103、248頁参照。升田純『詳解製造物責任法』853頁以下参照（商事法務研究会、1997年4月）。
- (152) 山本庸幸、前掲注149、81頁参照。
- (153) 土庫澄子、前掲注103、250頁参照。山本庸幸、前掲注149、81頁参照。

- (154) 山本庸幸、前掲注149、81頁参照。
- (155) 山本庸幸、前掲注149、103頁以下参照。
- (156) 最高法院106年度台上字第1号民事判決、最高法院105年度台上字第65号民事判決 (<http://jirs.judicial.gov.tw/FJUD/> で検索することができる)。
- (157) Damage to, or destruction of, any item of property other than the defective product itself.
- (158) i) A type ordinarily intended for private use or consumption. ii) Used by the injured person mainly for his own private use or consumption.
- (159) A person shall not be liable under section 2 above for any loss of or damage to any property which, at the time it is lost or damaged, is not—
 - (a) of a description of property ordinarily intended for private use, occupation or consumption; and
 - (b) intended by the person suffering the loss or damage mainly for his own private use, occupation or consumption.
- (160) 最高法院96年第8回民事庭會議。
- (161) 詹森林、前掲注140、233頁以下参照。
- (162) 曾品傑『財產法理與判決研究(一):消費者保護法專論(1)』14頁参照(元照、2007年9月)。
- (163) 朱柏松、前掲注1、164頁以下参照。
- (164) 郭麗珍、前掲注142、37頁。
- (165) 土庫澄子、前掲注103、229頁参照。
- (166) 詹森林、前掲注49、213頁。
- (167) 詹森林、前掲注49、213頁参照。
- (168) 詹森林、前掲注49、216頁参照。
- (169) 山本庸幸、前掲注149、98頁参照。
- (170) 土庫澄子、前掲注103、256頁。
- (171) 王澤鑑『侵權行為法(一)基本理論、一般侵權行為』114頁以下参照(王澤鑑、2005年1月)。
- (172) 詹森林、前掲注49、198頁。
- (173) 陳忠五「論消費者保護法商品責任的保護法益範圍」台灣法學雜誌134号80頁以下参照(2009年8月)。
- (174) 陳忠五、前掲注173、81頁。

- (175) 詹森林、前掲注49、198頁。
- (176) 前掲注11。
- (177) 前掲注11。
- (178) 陳忠五、前掲注173、89頁以下参照。
- (179) 前掲注11。
- (180) 損害賠償は、法律又は契約が別として定める以外、債権者が受けた損害と失った利益に限定すべき。
- (181) 前掲注11。
- (182) Westlaw Japan 文献番号 2012WLJPCA03308025。
- (183) 前掲注11。
- (184) 前掲注11。
- (185) 動産が附合で不動産の重要な部分になったときは、不動産の所有者は動産の所有権を取得する。
- (186) 水漏れの事例としては、台湾高等法院106年度上易字416号民事判決、台湾高等法院105年度上易字1207号民事判決、台湾高等法院105年度上易字1274号民事判決、台湾高等法院104年度上字1604号民事判決、台湾高等法院台中支部101年度上易字144号民事判決を参照できる（<http://jirs.judicial.gov.tw/FJUD/> で検索することができる）。騒音の事例としては、台湾高等法院104年度上易字1571号民事判決、台湾高等法院102年度上易字1057号民事判決を参照できる（<http://jirs.judicial.gov.tw/FJUD/> で検索することができる）。日本では、東京地判平成28年11月9日（Westlaw Japan 文献番号 2016WLJPCA11098003）、大阪高判平成元年5月26日（判例タイムズ704号236頁）を参照できる。
- (187) 最高法院97年度台上字67号民事判決（<http://jirs.judicial.gov.tw/FJUD/> で検索することができる）。日本では、横浜地判平成27年12月22日（交通事故民事裁判例集48巻6号1492頁）を参照できる。
- (188) 最高法院106年度台上字1148号民事判決、最高法院105年度台上字170号民事判決（<http://jirs.judicial.gov.tw/FJUD/> で検索することができる）。日本では、東京高判平成26年1月29日（判例時報2230号30頁）、東京高判平成3年11月26日（判例時報1408号82頁）を参照できる。
- (189) 岐阜地裁大垣支部昭和48年12月27日判決（判例時報725号19頁）を参照することができる。
- (190) 松本克美「不動産と製造物責任」立命館法学367号184頁（2016年）。